

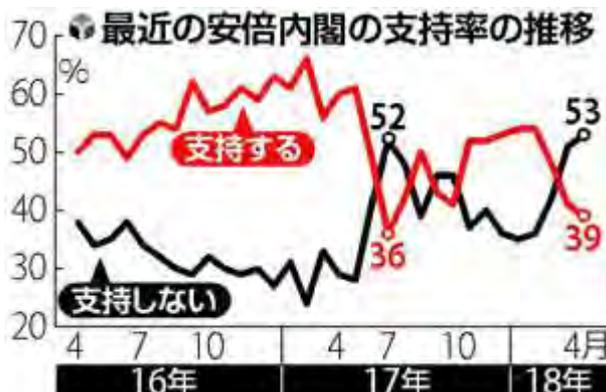
2018年4月20～23日

世論調査（読売、毎日）、署名、憲法、靖国真榊、政局、モリカケ、防衛省日報、財務省セクハラ、北朝鮮・米朝関係、新潟県知事選

内閣支持39%、不支持は53%...読売世論調査

読売新聞 2018年04月23日 06時06分

読売新聞社は20～22日、全国世論調査を実施した。



安倍内閣の支持率は39%で、前回調査（3月31日～4月1日）の42%から3ポイント下がった。支持率の下落は3月9～11日調査から3回連続で、計15ポイント低下。今回支持率は、第2次安倍内閣発足以降では、昨年7月調査（7月7～9日）の36%に次いで2番目に低い。

不支持率は53%となり、第2次内閣以降で最高だった昨年7月の52%を上回った。不支持理由の「首相が信頼できない」62%（前回54%）も最高となった。

かけ

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、首相秘書官だった柳瀬唯夫氏が愛媛県職員らと会い、「首相案件」と発言したとされる記録について、柳瀬氏が「記憶の限りでは会っていない」とし、安倍首相も柳瀬氏を信頼していると説明していることに「納得できない」は82%に上った。

政党支持は自民37%、立民10%...読売世論調査

読売新聞 2018年04月22日 22時11分

読売新聞社が20～22日に実施した全国世論調査で、政党支持率は、自民党37%（前回36%）、立憲民主党10%（同9%）などの順。

無党派層は40%（同41%）だった。

日米首脳会談を「評価」45%...読売世論調査

読売新聞 2018年04月23日 06時06分

読売新聞社が20～22日に実施した全国世論調査で、安倍首相とトランプ米大統領との日米首脳会談を「評価する」は45%、「評価しない」は42%だった。

両首脳が初めて会談した直後の昨年2月調査では、「評価する」66%が「評価しない」26%を大きく上回っていたが、今回は評価が分かれた。

今回調査を年代別でみると、18～29歳と30歳代は「評価する」が半数を超えたが、40歳代以上では「評価しない」の方が多かった。

今回の首脳会談で、トランプ氏は、6月初旬までに開催予定の米朝首脳会談で日本人拉致問題を取り上げることを約束した。このことで、拉致問題が解決に向かうと「思う」人は20%、「思わない」は73%だった。

毎日新聞世論調査 内閣支持、続落30% 「財務相辞任を」51%

毎日新聞 2018年4月23日 東京朝刊

安倍内閣の支持率と不支持率の推移



安倍内閣の支持率と不支持率の推移

毎日新聞は21、22両日、全国世論調査を実施した。安倍内閣の支持率は30%で3月の前回調査から3ポイント下落し、不支持率は49%と2ポイント上昇した。支持率の低下傾向に歯止めはかからず、2カ月連続で不支持が支持を上回った。財務事務次官のセクハラ疑惑や学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざんなど、財務省を巡る問題が相次いでいることについては、麻生太郎副総理兼財務相が「辞任すべきだ」が51%と半数を超えた。（3面にクローズアップと「質問と回答」）

内閣支持率を支持政党別にみると、自民支持層で66%と前回から8ポイント下落。公明支持層は支持と不支持が並び、与党も下落傾向が続いている。「支持政党はない」と答えた無党派層は不支持が51%だった。

安倍晋三首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、2015年当時の首相秘書官が愛媛県職員らとの面会で「首相案件」と発言したと記された文書が見つかった。発言を否定する元秘書官の説明について「納得できない」との回答が74%に達し、「納得できる」は12%にとどまった。

防衛省が昨年国会で「ない」と説明していた自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題では、文民統制（シビリアンコントロール）が「利いていない」が54%と過半数で、「利いている」は26%だった。

財務省の不祥事も含む一連の問題で、首相に「責任がある」は64%。「責任はない」の22%を大きく上回った。

主な政党の支持率は自民党29%、立憲民主党13%でいずれも横ばい。他は共産党3%▽公明党3%▽日本維新

の会2%▽民進党1%▽希望の党1%———などで、無党派層は40%だった。【倉岡一樹】

内閣支持率 続落30%「危険水域」寸前 かし取り厳しく

毎日新聞 2018年4月22日 23時33分(最終更新 4月23日 00時55分)

安倍政権を悩ませる四つの問題

森友学園への国有地売却	財務省が決裁文書を改ざん。省内調査の結果が近くまとまる見通し。麻生太郎財務相の政治責任は？
加計学園による獣医学部新設	柳瀬唯夫元首相秘書官が加計学園幹部らと面会したことをうかがわせる内閣府のメールが存在。面会の有無に加え、柳瀬氏が「首相案件」と発言したかどうかが焦点
自衛隊のイラク派遣時の日報	国会で「不存在」と説明した日報が見つかり、陸上自衛隊が統合幕僚監部に報告しなかった隠蔽(いんぺい)の疑いも。防衛省が経緯を調査中
財務事務次官のセクハラ疑惑	財務省の福田淳一事務次官が女性記者へのセクハラ発言を報じられ辞任を表明。野党は麻生氏の辞任を要求

安倍政権を悩ませる四つの問題

毎日新聞の21、22両日の全国世論調査で安倍内閣の支持率は続落した。「危険水域」ぎりぎりの30%という数字は、安倍晋三首相には不満だが、有力な対抗勢力も見当たらないという民意の反映だ。与党内では「踏みとどまった」という安堵(あんど)感と「まだまだ下がる」という危機感が交錯する。安倍政権に反転攻勢の材料は乏しく、首相は当面、厳しい政権運営を強いられる。

【続きあり】

クローズアップ2018 毎日新聞世論調査 内閣支持率、続落30% 「危険水域」寸前 麻生氏処遇、難局に



財務省の不祥事を巡り政治責任を求める声が高まっている麻生財務相(中央)＝成田空港で22日

毎日新聞の21、22両日の全国世論調査で安倍内閣の

支持率は続落した。「危険水域」ぎりぎりの30%という数字は、安倍晋三首相には不満だが、有力な対抗勢力も見当たらないという民意の反映だ。与党内では「踏みとどまった」という安堵(あんど)感と「まだまだ下がる」という危機感が交錯する。安倍政権に反転攻勢の材料は乏しく、首相は当面、厳しい政権運営を強いられる。

菅義偉官房長官は22日、BS11の番組収録で、北朝鮮が核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実…

【続きあり】

毎日新聞世論調査 質問と回答

毎日新聞 2018年4月23日 東京朝刊

◆安倍内閣を支持しますか。

	全体	前回	男性	女性
支持する	30	(33)	34	26
支持しない	49	(47)	49	48
関心がない	20	(19)	17	24

<「支持する」と答えた方に>支持する理由は何ですか。

自民党の首相だから	10	(8)	9	12
安倍さんを評価している	21	(19)	21	20
政策に期待できる	21	(20)	25	15
他に良い人や政党がない	47	(50)	44	50

<「支持しない」と答えた方に>支持しない理由は何ですか。

自民党の首相だから	4	(5)	3	5
安倍さんを評価していない	50	(51)	49	50
政策に期待できない	30	(29)	30	31
他の人や政党の方が良い	12	(12)	13	10

◆どの政党を支持しますか。

自民党	29	(29)	33	26
立憲民主党	13	(13)	13	12
希望の党	1	(1)	2	1
公明党	3	(3)	2	4
民進党	1	(1)	1	1
共産党	3	(4)	3	3
日本維新の会	2	(2)	2	1
自由党	0	(1)	1	—
社民党	1	(1)	1	0
その他の政治団体	2	(1)	2	1
支持政党はない	40	(39)	36	43

◆財務省の福田淳一事務次官が記者へのセクハラ疑惑で辞任を表明しました。財務省では、他にも「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書を改ざんするなど、不祥事が続いています。監督責任者の麻生太郎副総理兼財務相が辞任すべきだと思いますか。

辞任すべきだ	51	52	50
辞任する必要はない	37	38	35

◆安倍晋三首相の友人が理事長を務める学校法人「加計

学園」の獣医学部新設について、元首相秘書官が「首相案件」だと発言したという文書が見つかりました。元秘書官は発言を否定していますが、これに納得できますか。

納得できる	12	16	8
納得できない	74	73	76

◆防衛省が昨年の国会で「ない」と説明していた自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかりました。この問題で、政治が自衛隊をコントロールする「文民統制」が利いていると思いますか。

利いている	26	25	28
利いていない	54	62	46

◆一連の問題で安倍首相に責任があると思いますか。

責任がある	64	64	64
責任はない	22	26	17

◆安倍首相は米国のトランプ大統領と会談し、トランプ氏は、米朝首脳会談の際に北朝鮮の非核化のほか拉致問題も取り上げると約束しました。また、日米の貿易を協議する新しい枠組みを作ることでも合意しました。今回の会談を評価しますか。

評価する	52	56	47
評価しない	30	30	30

◆安倍首相は自民党総裁として現在2期目で、任期は今年9月までです。安倍首相が3期目も引き続き自民党総裁を務めた方がよいと思いますか。

総裁を続けた方がよい	25	(29)	28	21
代わった方がよい	59	(55)	59	58

(注) 数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0。5%未満。-は回答なし。無回答は省略。カッコ内の数字は3月17、18日の前回調査結果。

調査の方法

4月21、22日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる873世帯から574人の回答を得た。回答率66%。携帯は18歳以上につながった番号734件から568人の回答を得た。回答率77%。

しんぶん赤旗 2018年4月22日(日)

安倍政権への怒り沸騰 賛同2万人超 自民支持者も安倍9条改憲NO! 3000万人署名 北海道苫小牧

公文書捏造(ねつぞう)に自衛隊「日報」隠蔽(いんぺい)、財務省トップのセクハラ…。疑惑でんこ盛りの安倍政権に国民の怒りが沸騰し、安倍9条改憲反対3000万人署名運動が勢いを増しています。(北海道・熊林未来)



(写真) 2万人突破へ開いた集会=15日、北海道苫小牧市

北海道の空と海の玄関口、苫小牧市。3月下旬に発足した「平和憲法を生かす苫小牧連絡会」が集めた署名数は現在、4万人の目標に対し、2万人を超えました。

「安倍首相は強引すぎる。もう辞める時期に来ています」と話すのは、鳥越忠行元市長(79)。連絡会の呼びかけ人の一人です。

「付度(そんたく)はないとか、愛媛県の職員が官邸に行っただのに会っていないとか、公務の世界でそんなばかな話は通用しない」と言い、「首相失格の人物に、9条改憲は絶対やらせてはならない」と力を込めます。

鳥越さんをはじめ、退職校長会会長や元道議、脚本・演出家などの個人と、連合・全労連の組織の違いを超えて労働組合が幅広く結集した連絡会。50人、100人の署名に挑戦するピースチャレンジャーを募集し、署名を進めてきました。

年金暮らしの地代所(じだいしょ) 恵子さん(85)は、住んでいる団地を回り、一番乗りで50人を達成。夕張出身で、戦時中、日本の航空機と違う爆音を聞きました。B29米爆撃機の攻撃が、視界不良で引き返したと後にわかりました。「歌は軍歌、映画も戦意高揚ものばかり。私たちは洗脳されていた。戦争させないための平和の署名です」と訴えて回りました。

「すごい」。発足集会で、地代所さんの経験が紹介され、寒さで足が踏み出せていなかった人たちの心に火が付き、署名を集める人が一気に増えました。

真宗大谷派陽願寺住職の出雲路英淳(いずもじ・えいじゅん)さんは、納骨堂の前に署名用紙を置いています。法話会でも呼びかけ、署名した人は100人を超えました。

「お寺ですから、右から左から斜めからとさまざまな方が訪れます」。自民党支持者が「改憲に原発、変えることばかりでこれで本当に保守といえるのですか」と話し、署名しました。大谷派の寺院では、「憲法9条仏さまの願いです」のポスターを張っています。



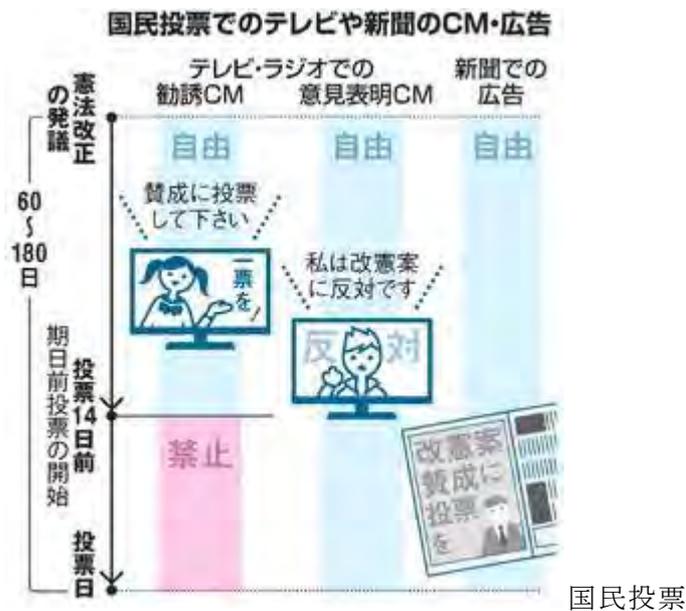
(写真) 鳥越忠行さん

「安倍さんはこれまでの自民党と違う。議論せずに行強採決を繰り返す。私は改憲の声がなくなるまで続けます」と出雲路さん。

「生まれた時からの戦争反対です」と共同代表で元牧師の秦利器（としき）さん。友人に署名用紙を郵送し、手伝いで訪れた教会にも署名を携え、不自由な足で歩いています。

「憲法にはキリストの教えが入っています。なぜ安倍首相のような人物を許しているのか、NHKなどメディアの責任も大きい」と秦さん。署名は80人を超えました。

（教えて 憲法）賛否のテレビCM、資金ある側に有利か
朝日新聞デジタル石川智也 2018年4月21日 17時55分



でのテレビや新聞のCM・広告

教えて!憲法 国民投票：6

国民投票では、国民が賛成か反対かを判断する際、メディアが大きな役割をはたすと考えられている。

国民投票運動は原則として自由で、憲法で言論の自由も保障されている。憲法改正についての報道に制限はない。新聞や雑誌など活字メディアに意見広告を載せるのも自由だ。

ただ、国民投票法は、テレビとラジオで改憲案への賛成・反対を勧誘する有料のCM放送だけは、投票14日前からいっさい禁じた。

電波は有限な国民の財産でチャンネルが限られるうえ、大きな影響力をもつ。とくにテレビは映像と音声で視聴者に強い印象を与える。少なくとも期日前投票が始まって以降は、国民に「冷却期間」が必要という考えからもうけられた規制だ。これには、党派や改憲、護憲の立場を超えて一定の理解があった。

しかし、現状では不十分だという声が残っている。14日前から禁止というのは、逆にいえば、それ以前はだれで

も自由にCMを流せるということだ。しかも、「賛成に投票を」とよびかける勧誘ではなく、「私は賛成です」と意見表明するだけの内容なら、14日前以降も規制対象にならない。

15秒や30秒間の映像と音声では、改憲案の利点や問題点、必要なデータを十分に伝えるのはむずかしく、イメージ重視の訴えになりやすい。国民投票運動が展開される60~180日間に、扇情的なメッセージが流され続けられたら、国民の判断がゆがめられてしまうのではないか——。そうした懸念の声が市民団体などから出ている。

公平性の問題もある。CM料金はキー局のゴールデンタイムなら1本数百万円とされる。国民投票運動には、通常の選挙運動と違って費用の制限はない。資金力のある側がCMを大量に流せて有利になり、投票行動に影響を与えかねない。

2015年にあった大阪都構想の住民投票では、賛否両陣営が計数億円の広報費を投じ、イメージ先行型のCMを連日放映。「消耗戦だ」と批判があがった。

そのため、有料CMを全面的に禁止すべきだという指摘がある。16年に欧州連合（EU）離脱を問う国民投票を実施した英国では、全面禁止した代わりに、賛否両派の代表団体に無償でCM放送枠を平等に割りあてた。賛成・反対のCMが同じ量となるよう、放送時間や資金を規制すべきだとの意見も根強くある。

一方、憲法や言論法の専門家からは「CMも表現の一つであり、表現の自由の観点から規制は問題」「言論には言論で対抗すべきだ」などと規制強化に反対する声も出ている。インターネットが発達するなかで、放送だけを規制することへの疑問もある。

日本民間放送連盟は法規制に一貫して反対し、国会などで「自主的判断に任せてほしい」と訴えてきた。ただ、放送界の自主ルールはまだできていない。（石川智也）

模擬投票で憲法改正を学ぶ 取り組み、高校で進む

朝日新聞デジタル金子元希 2018年4月22日 11時29分



憲法9条改正の模擬投票

で、一票を投じる立命館宇治高校の生徒たち=2月、京都府宇治市



憲法改正の国民投票が実現するとしたら、18歳の高校生も一票を投じる。主権者の一人として判断する力をつけるため、模擬投票などを通じて憲法を学ぶ取り組みが、高校で進んでいる。(金子元希)

京都府宇治市の立命館宇治高校で2月、国会議員が生徒の前で憲法改正をめぐり意見をたたかわせた。「総理は憲法に自衛隊を明記して違憲の疑いをなくすというが、私は大反対だ」「今の日本の平和と安全は自衛隊、日米安保体制、在日米軍があるから。憲法9条に自衛隊を明記しても現状は変わらない」

当時2年生の政治経済の授業に関連して、生徒たちが企画。府内選出も含めた与野党の4人の国会議員と弁護士らを招いた。

授業では今年に入ってから「憲法9条改正の国民投票」を念頭に、「自衛隊を『防衛のための最小限度の実力組織』として書き加える案」などを調べていた。

議員を招いた数日後には、国会勢力に合わせて改憲派4人と護憲派2人の国会議員役の生徒が議論。改憲派は「北朝鮮からミサイルが飛んできたら危ない」、護憲派は「国を縛るためにある憲法を変えてはいけない」と意見をぶつけ合った。

憲法改正を発議するか問うと「賛成4、反対2」で国会の「3分の2以上の賛成」で国民投票に。生徒たちが票を投じ、「賛成7、反対26」で、反対多数で改正案は否決された。

模擬国民投票に参加した横川智哉君(17)は授業を通じて「自衛隊は戦力にあたる。今のままでは違憲だ」と考え、改憲派の議員役も務めた。主張が届かなかったと感じ、「繰り返し説明する必要がある」と振り返った。佐藤瑞季さん(17)は議員の話聞いて護憲の思いが強まった。「憲法ができて70年、戦争がなかったのは9条があったから。変えずに残した方が日本のためになる」と話した。

こうした経験を通じて、中島千歩さん(17)は「どの情報が正しく、私の意見に近いか、自分で判断しないといけない」と感じたという。夏川稜矢君(17)は「先生が黒板に書いて説明するのではなく、生徒が調べ、主体的に発言をする授業はいいと思った」と語った。

授業の狙いは

同校で社会科を教える杉浦真理(しんり)教諭(54)が授業を担当した。過去にも憲法改正を取り上げ、大きな選挙の前に模擬投票をするなど、それぞれが考え、意見を持つ「主権者教育」を展開している。

大事にしているのは、生徒たちが自ら情報を集め、見極める過程だ。教師が用意した資料を土台にはしたくない。「憲法改正は日本や東アジアの平和に関わる大きな変更だ」「学ぶ過程から社会の主人公になることを学んでほしい」と生徒に語りかけた。

他校の教員らと、授業の実践例で意見交換している。3月には京都市内に約15人が集まり、参加者からは「生徒はメディアに左右されやすい面がある」「自分の意見を持つよう伝えている」といった声が出た。

関西の中高生が集まり、憲法など社会問題を討論する取り組みもある。有志の社会科教員が2013年から企画し、今年3月で14回を数えた。昨年11月は憲法改正がテーマ。大阪市の咲くやこの花中学校を会場に約10校から約100人が参加。生徒が考えた改正案をもとに意見を交わした。

主権者教育に詳しいNPO「シチズンシップ共育企画」の川中大輔代表は、学校の授業で憲法をテーマにした取り組みをもっと増やす必要があると感じている。「ネットも含めて様々な意見や情報があふれ、演説に慣れた国会議員の話には若い世代は流されやすい。だからこそ、議論の前提とする考え方が正しいかどうかを見極めて進めることが大事だ」と語った。

不祥事続発、改憲見通せず=安倍首相意欲も揺らぐ足元



自民党が開いた都道府県議会議員研修会の懇親会であいさつする安倍晋三首相=20日午後、東京都港区

安倍晋三首相(自民党総裁)は20日、党所属の都道府県議を対象とした研修会で講演し、憲法改正について「自衛隊の違憲論争に終止符を打とう」と述べ、9条を含む改正の実現に重ねて意欲を示した。だが、不祥事の続発で内閣支持率が落ち込み、盟友の麻生太郎副総理兼財務相の進退も問われる事態となり、首相の足元は揺らいでいる。秋の総裁選での首相3選にも不透明感が増す中、首相が目標

とする2020年の新憲法施行が実現する見通しは立っていない。

出席者によると、首相は非公開の講演で「教科書に自衛隊が違憲と書いてある。われわれの世代で正したい。自衛官が仕事に誇りを持てるようにしたい」と述べ、9条への自衛隊明記を目指す考えを強調した。

しかし、自衛隊イラク派遣部隊の日報問題や、幹部自衛官が民進党議員に暴言を吐いた問題をめぐり、シビリアンコントロール（文民統制）が機能しているのか疑問符が付き、野党からは「安倍首相に9条を改正する資格はない」との批判が上がる。

一方、学校法人「加計学園」獣医学部新設をめぐることは、首相官邸が積極的に関与したことをうかがわせる文書やメールが次々と表面化。学園理事長と友人関係にある首相への批判が強まっている。さらに、財務省の決裁文書改ざんと福田淳一事務次官のセクハラ疑惑で、野党が麻生氏の辞任を要求。麻生氏の進退は安倍政権の命運や総裁選での首相3選の行方に大きく影響しそうだ。

この日の研修会は、首相の総裁3選へ弾みを付ける狙いから1月に計画された。だが、不祥事の連発で情勢は大きく変わり、出席した地方議員の一人は「改憲をやろうと内輪で盛り上がっても、世間の人はどう思うか」と冷やかに語った。党内からは「首相が3選できるか分からなくなってきた」（ベテラン）との声も漏れる。（時事通信2018/04/20-21:19）

安倍首相 改憲に意欲、重ねて表明 地方議員に講演

毎日新聞2018年4月21日 東京朝刊

安倍晋三首相は20日、東京・芝公園のホテルで開かれた自民党地方議員の研修会で講演し、自衛隊の存在を明記する憲法改正に重ねて意欲を表明した。

講演は非公開で行われた。出席者によると、首相は党内で自衛隊明記など4項目の改憲論議が進んだことを歓迎。9条第1項（戦争放棄）と第2項（戦力不保持）を維持しつつ自衛隊を書き込む方針を前提に「違憲論争に終止符を打とうではないか」と呼びかけた。

学校法人「森友学園」「加計学園」の問題などが相次ぎ、報道各社の世論調査で安倍内閣の支持率は低下している。与党内では改憲は遠のいたという見方も出始めたが、首相は「みなさんとともに新しい日本をつくり上げていきたい」と協力を求めた。財務省の決裁文書改ざんや自衛隊のイラク日報隠蔽（いんぺい）に関しては「行政府の長、自衛隊の最高指揮官として責任を痛感している。必ず全容を解明し、うみを出し切る」と陳謝した。

自民党は、改憲案が国民投票で過半数の賛成を得るには、有権者と日常的に接する地方議員の理解を深める必要があるとみて、研修会の開催を1月下旬に決めた。【野間口陽】

安倍首相 憲法9条改正に重ねて意欲 自民地方議員研修会

毎日新聞2018年4月20日 21時06分(最終更新 4月20日 22時29分)



自民党の都道府県議会議員研修会の懇親会であいさつする安倍晋三首相＝東京都港区で2018年4月20日午後6時2分、丸山博撮影

安倍晋三首相は20日、東京・芝公園のホテルで開かれた自民党地方議員の研修会で講演し、自衛隊の存在を明記する憲法改正に重ねて意欲を表明した。

講演は非公開で行われた。出席者によると、首相は党内で自衛隊明記など4項目の改憲論議が進んだことを歓迎。9条第1項（戦争放棄）と第2項（戦力不保持）を維持しつつ自衛隊を書き込む方針を前提に「違憲論争に終止符を打とうではないか」と呼びかけた。

学校法人「森友学園」「加計学園」の問題などが相次ぎ、報道各社の世論調査で安倍内閣の支持率は低下している。与党内では改憲は遠のいたという見方も出始めたが、首相は「みなさんとともに新しい日本をつくり上げていきたい」と協力を求めた。

森友学園に関する財務省の決裁文書改ざんや、自衛隊のイラク日報隠蔽（いんぺい）に関しては「行政府の長、自衛隊の最高指揮官として責任を痛感している。必ず全容を解明し、うみを出し切る」と陳謝した。

自民党は、改憲案が国民投票で過半数の賛成を得るには、有権者と日常的に接する地方議員の理解を深める必要があるとみて、研修会の開催を1月下旬に決めた。【野間口陽】

産経新聞2018.4.20 22:06 更新

安倍晋三首相、訪米から帰国 信頼回復目指すも待ち受ける難題“5点セット” 自民地方からも批判、改憲遠く

安倍晋三首相は20日、訪問先の米国から帰国し、その足で都内で開かれた自民党の都道府県議会議員研修会に駆け付け、講演した。トランプ米大統領との首脳外交の高揚感そのままに政権の信頼回復を図るが、財務省の福田淳一事務次官が辞任に追い込まれたセクハラ問題など難題が待ち受ける。9月の自民党総裁選での3選にも暗雲が立ちこ

めている。

「行政に対する最終的な責任は私にある。改めて皆さまにおわび申し上げたい」。首相は講演の冒頭、一連の問題についてこう語った。「私の手で決着をつける」と信頼回復への決意も強調した。

研修会はもともと、憲法改正の国民投票をにらみ党の改憲案を地方に伝えるために設定していた。講演に先立ち、党憲法改正推進本部の細田博之本部長らが改憲4項目の改正条文案について説明。首相も講演で改憲に意欲を示した。

しかし野党は国会の憲法審査会の日程協議を拒んでおり、議論が進む気配は乏しい。講演後には、出席者から厳しい声も出た。

中国地方の県議は「森友問題、財務省など一連の問題にかなり厳しい声が出ている。加計学園問題も早く終わらせてほしいのが本音だ。表立っては言わないが、政権への不満は相当ある」と明かした。

特にセクハラ問題は深刻だ。野党は財務省の決裁文書改竄（かいざん）の責任とあわせ麻生太郎副総理兼財務相の辞任を求めている。東北地方の県議は「麻生さんの『女性に被害を申し出ろ』との対応は痛い。もう少し丁寧に対応してほしい」と批判。「おごりがあると思われても仕方がない。支持者から安倍さんではキツいと指摘を受けることもある」と危機感をあらわにした。

地方組織には来春の統一地方選、夏の参院選への懸念もある。総裁選は国会議員票と党員票が同数で、地方の不信は首相の総裁選3選に直結しかねない。

野党6党は20日、国会で「改竄、捏造（ねつぞう）、隠蔽（いんぺい）、圧力、セクハラ、シビリアンコントロール（文民統制）」と銘打つ合同会合を開き、氣勢を上げた。セクハラ、森友、加計、日報、働き方改革の5つの課題で政権追及を強める構えだ。

国会の審議停滞を受け、最重要法案と位置付ける働き方改革関連法案は審議入りは5月にずれ込む公算が大きく、今国会の成立は見通せていない。（沢田大典）

首相、憲法9条改正に意欲 自民地方議員研修会で

共同通信 2018/4/20 20:34

自民党は20日、党所属の都道府県議らを対象にした研修会を東京都内のホテルで開いた。安倍晋三首相（党総裁）が講演し、憲法9条への自衛隊明記など憲法改正へ意欲を示した。トランプ米大統領との会談を踏まえ、北朝鮮の核・ミサイル問題、日本人拉致問題の解決に取り組む姿勢を表明した。

首相の講演は報道陣に非公開で実施された。参加者によると、政権が重視する経済政策について実績を強調。拉致問題について「トランプ氏も協力すると約束してくれた」と、首脳会談の成果をアピールした。

研修会開催は来年の統一地方選、参院選に向け組織の引

き締めを図る狙いがある。

民・希新党、安保法「白紙撤回」で合意＝リベラル派に配慮



新党協議会に臨む民進党の大塚耕平代表（右）と希望の党の玉木雄一郎代表＝20日午後、国会内

民進党と希望の党は20日、両党幹部で構成する新党協議会を国会内で開き、5月の旗揚げを目指す新党の基本政策などについて意見交換した。集团的自衛権の行使を認めた安全保障関連法に関し、民進党が従来主張していた「白紙撤回」方針を盛り込むことで合意した。

両党の実務者がまとめた骨子案では「違憲と指摘される部分を削除することを含め、必要な見直しを行う」との曖昧な表現にとどめていた。これに対し、両党のリベラル派議員からは「幅広い野党連携につながらない」などと不満が出ていた。

「白紙撤回」は両党幹部が新党への参加者を確保するため、リベラル色を鮮明にした形。昨年の衆院選で安保法容認を掲げていた希望は改めて説明を求められそうだ。（時事通信 2018/04/20-19:13）

超党派議員80人が靖国参拝



靖国神社の参拝に向かう「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のメンバーら＝20日午前、東京都千代田区

靖国神社（東京・九段北）の春季例大祭に先立ち、超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・尾辻秀久元参院副議長）のメンバーが20日午前、同神社を集団参拝した。

自民、希望、日本維新の会などから、奥野信亮総務副大臣ら副大臣・政務官6人を含む約80人が参加した。

参拝後に記者会見した尾辻氏は、学校法人「森友学園」との国有地取引に関する財務省の決裁文書改ざんや同省事務次官のセクハラ発言疑惑などを念頭に、「内憂外患、多事多難な時だからこそ、安倍晋三首相にもお参りしてもらい、

国のために命までささげて逝かれた方々にこうべを垂れて、その方々に恥じないように国のかじ取りをしてほしい」と述べた。(時事通信 2018/04/20-11:28)

安倍首相、靖国に真榊奉納＝春季例大祭



靖国神社の春季例大祭に合わせ、安倍晋三首相が奉納した真榊(左)＝21日午前、東京都千代田区

安倍晋三首相は21日午前、靖国神社(東京・九段北)で始まった春季例大祭に合わせ、真榊(まさかき)を奉納した。23日までの期間中、参拝は見送る見通し。真榊は「内閣総理大臣」の肩書で供えられた。

首相は第2次政権発足から1年後の2013年12月に参拝したが、その後、年2回の春秋の例大祭や8月15日の終戦記念日の参拝はしていない。

大島理森衆院議長、伊達忠一参院議長、加藤勝信厚生労働相も真榊を奉納した。(時事通信 2018/04/21-08:53)

首相、靖国神社に供物 参拝見送り、春季例大祭

共同通信 2018/4/21 08:45

安倍晋三首相は21日、東京・九段北の靖国神社で始まった春季例大祭に合わせ「内閣総理大臣 安倍晋三」名で「真榊」と呼ばれる供物を奉納した。同神社が明らかにした。首相は23日までの例大祭期間中の参拝は見送る。

5月9日に東京で日中韓3カ国首脳会談を開く予定であることを踏まえ、参拝見送りによって中韓両国との関係維持を優先したとみられる。

2012年12月の第2次政権発足以後、首相は13年12月に靖国神社を参拝した。春季、秋季例大祭は参拝せず、いずれも真榊を奉納する対応を取ってきた。8月の終戦記念日には13年から5年連続で玉串料を納めている。

安倍首相、真榊を奉納 靖国神社の春季例大祭

朝日新聞デジタル 2018年4月21日09時27分

安倍晋三首相は21日、東京・九段の靖国神社で始まった春季例大祭に合わせ、供え物の「真榊(まさかき)」を「内閣総理大臣 安倍晋三」の名前で奉納した。

安倍首相は2012年12月の政権復帰以降、13年12月に靖国神社を参拝した。その後は参拝していないが、春と秋の例大祭に合わせて毎回、真榊を奉納している。

靖国神社によると、大島理森衆院議長と伊達忠一参院議長、加藤勝信厚生労働相も真榊を奉納した。

分裂野党「合同ヒアリング」で論客連携 政権追及に効率 朝日新聞デジタル山岸一生 2018年4月21日05時03分



「財務省セクハラ問題」

の野党合同ヒアリングの冒頭、黒い服を着た野党議員たちが、「#Me Too」のメッセージを掲げた＝2018年4月20日午前、国会、山本壮一郎撮影

野党合同ヒアリングのテーマと実施回数	回数
働き方改革虚偽データ疑惑 → 裁量労働制の労働時間データを「異常値」と追及。政府は裁量労働制の拡大を断念する成果	36回
財務省「森友文書」改ざん問題 → 財務省が出した決裁文書のコピーを分析し、矛盾点を指摘。政府は改ざんの事実を認める成果	15
財務省セクハラ問題 → 4月20日に女性議員らが「#Me Too」の紙を掲げて抗議の意思を表明	5
教育現場不当介入問題	5
加計学園「首相案件」問題	5
イラク日報隠蔽疑惑	4
茂木大臣線香問題	1
計71回(4月20日現在)	

野党合同ヒアリング

のテーマと実施回数

安倍政権をめぐって問題や疑惑が噴き出すなか、「野党6党合同ヒアリング」が存在感を増している。本会議や委員会での質疑とは別に、各党の論客が連携して省庁幹部に説明を求め、真相解明をめざす場で、2月から7テーマで計71回開いた。隠されていた事実をあぶり出すなど、成果も出ており、6党は「第2の予算委員会」と位置づける。

20日午前、与野党対立で審議が止まった国会の一室で野党議員の声が響いた。「財務省の常識はあまりに非常識だ」「麻生太郎財務相は辞任だ」

財務省のセクハラ問題に関する合同ヒアリングだ。6党はその後、働き方改革の虚偽データ疑惑と加計学園「首相案件」問題をテーマにした合同ヒアリングも開き、それぞれ厚生労働省や内閣府の担当者に説明を求めた。

セクハラ問題のヒアリングに出席した社民党の福島瑞穂副党首は、「委員会に代わる存在」「1党でやるより効率がいい。連続性を持って追及できる」と合同ヒアリングの意義を語る。

始まりは、茂木敏充経済再生相の秘書が選挙区内で線香や手帳を配った問題で、総務省や法務省から説明を受けたことだった。昨年10月の衆院選で野党が分裂し、国会での各党質問が細切れになるなかで、政府から効率的に説明や資料提供を受けて、国会での質疑を補うのが狙いだった。

6党の連携は早々に、働き方改革問題で効果を発揮した。

委員会質疑とヒアリングで交互に厚労省を追及。労働問題に詳しい専門家を招くなどしてデータの虚偽をあぶり出し、裁量労働制の拡大の断念に追い込んだ。

議席の上では「一強多弱」ゆえ、連携のスケールメリットは大きいという。

それぞれの議員数は数人～数十人でも、6党が集まると200人を超す。省庁は通常、野党への説明には課長以下が対応するが、合同ヒアリングには局次長クラスら格上が出席。より重みのある政府見解を引き出す結果につながっている。

森友、加計(かけ)学園や自衛隊の日報隠蔽(いんぺい)、働き方改革など、各党の議員がそれぞれ精通する問題に当たすることで、重複を避け必要な論点を追及できる効果もある。

森友問題をただしてきた共産党の辰巳孝太郎参院議員は、自由党の森ゆうこ参院会長が近畿財務局から入手した決裁文書のコピーの疑問点をヒアリングで示し、その後の国会質疑に生かすと振り返る。「各党が情報を出すことで追及の方向性が定まり、効果的に政権を追い詰められる」

ヒアリングは平日は毎日のように、国会内の同じ部屋でテーマを変えて1～2時間程度開かれている。

テーマ別で最も多いのが、働き方改革問題。虚偽データや不適切な対応で更迭された東京労働局長などの問題を取り上げ、今月20日の会合で計36回になった。次いで多いのは、財務省による森友文書改ざん問題の15回。予算委員会で大臣や局長を追及し、詰め切れなかった論点を改めてただす「延長戦」の役割を果たしている。

ヒアリングのあり方に批判がないわけではない。

6党の枠組みに入らない日本維新の会の馬場伸幸幹事長は、マスコミに全面公開して野党議員が省庁幹部に迫る手法を、「つるし上げのようで単なるパフォーマンスに成り下がっていないか」と指摘する。

追及一辺倒から抜け出すべきだとの意見もあり、6党内では「枠組みを生かしつつ、経済政策など前向きな政策提案につなげたい」(共産党関係者)との声も出ている。(山岸一生)

◇

『野党』論の著書もある吉田徹・北海道大教授(比較政治論)の話 野党には、行政権力を監視する役割がある。合同ヒアリングは、メディアに公開して注目を集めることで、政権や法案の問題点を「見える化」した。野党が分裂するなかで迎えた今国会は行政政府優位とみられていたが、

合同ヒアリングというイノベーション(革新)によって、野党は一定の成果を上げたと言える。ただ、野党には政治の信頼を取り戻す責任もある。倒閣目的の疑惑追及だけでは、大きな支持を望めない。日程闘争や世論へのアピールしかできない国会制度の問題もあるが、野党には今の与党に代わるポジティブな政治像もあわせて示してほしい。

国会不正常、長期化も 不祥事噴出、野党攻勢

共同通信 2018/4/20 17:41



主要野党が欠席する中に行われた衆院厚労委。麻生財務相の辞任要求などに与党が応じなかったことに反発し審議を拒否した。国会が正常化する見通しは立っていない=20日午後

国会は20日、財務事務次官のセクハラ疑惑など噴出する政府の不祥事を受けて主要野党の議員が審議を欠席し、不正常な状態が続いた。野党は、麻生太郎副総理兼財務相の辞任や、加計学園問題を巡る柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問実施を強く要求。厳しい世論を背に、欠席戦術の長期化も辞さない構えだ。攻勢を強める野党に対し、与党は重要法案の今国会成立などに向けた戦略に狂いが生じつつある。

与党は同日午後も、衆院厚生労働委員会で立憲民主や希望など野党が欠席する中、与党と日本維新の会だけが出席し審議を強行。衆院環境委は野党の出席が見込めず同日午後、流会した。

野党が審議欠席、滞る国会 与党は衆参予算委開けず

朝日新聞デジタル 笹川翔平、ワシントン=笠井哲也 2018年4月20日 23時36分



与野党の国会攻防の構図

立憲民主党など野党6党は20日、麻生太郎財務相の辞任などの要求に与党が応じなかったとして、国会審議を全面的に欠席した。今後も要求に応じなければ審議拒否を続ける方針。与党が23日の開催を目指していた衆参両院の予算委員会も開けない状況になり、国会が正常化する見通しは立っていない。

財務省の福田淳一事務次官によるセクハラをめぐる問題で、野党6党は任命権者の麻生氏の辞任を要求。訪米中の麻生氏は19日(日本時間20日)、社員がセクハラを受けたとするテレビ朝日の抗議に対し記者団に「しっかり受け止めなければならない」と述べたが、自らの辞任については「考えていない」と否定した。「週刊誌(週刊新潮)で報道されている内容は事実かどうかまだ定かではない」とも指摘した。

学校法人「加計(かけ)学園」の獣医学部新設計画めぐり、2015年4月に愛媛県職員や学園幹部らと面会したとされる柳瀬唯夫・元首相秘書官(現・経済産業審議官)に対する証人喚問要求も与党は拒んでいる。

このため野党6党は20日の衆...

野党6党が衆院委欠席、日程協議も応じず

朝日新聞デジタル 2018年4月20日 12時49分

立憲民主党など野党6党は麻生太郎財務相の辞任要求などに与党が応じなかったとして、20日午前にかかれた衆院の内閣委員会と厚生労働委員会を欠席した。衆院環境委は立憲などの出席が見込めないと開催自体を取りやめた。内閣委と厚労委の質疑は与党と日本維新の会の出席で行われており、国会は不正常的な状態になった。

野党6党は20日に予定されている衆院予算委などの理事懇談会も欠席する構えだ。理事懇談会では今後の議事日程などを話し合うが、野党6党は新たな日程の協議には応じないとしており、国会が正常化する見通しは立っていない。

一方、与党側は23日に予定していた衆参両院の予算委の開催を見送ることを決めた。当初は安倍晋三首相が出席する集中審議を行い、訪米の成果などについて質疑する考えで、野党6党が出席しなくても、委員長が職権で開催を決めることも視野に入れていた。20日に対応を協議した結果、野党が出席しない見通しのため一転、開催を見送ることを決めた。

立憲の福山哲郎幹事長は20日午前の会合で、麻生氏について「進退をご判断いただく時期ではないか」と辞任を求めた。「国会審議に入れるような状況ではない」とし、野党6党の要求に応えるよう訴えた。

菅義偉官房長官は20日午前の記者会見で、今後の国会対応について「政府としては、国会の求めには真摯(しんし)に対応し、丁寧に説明する努力を尽くしていきたい」と述べた。麻生氏の辞任要求には応じないという方針に変

わりないかと問われると、「変わりありません」と明言。「財務省の陣頭に立って信頼回復に努めていただきたい」と語った。

しんぶん赤旗 2018年4月21日(土)

安倍内閣退陣へ 6野党結束 合同院内集会 書記局長・幹事長が決意

日本共産党、立憲民主党、民進党、希望の党、自由党、社民党の6野党は20日、「隠ぺい、改ざん、ねつ造、圧力、セクハラ、文民統制崩壊 安倍政権退陣へ 合同院内集会」を国会内で行いました。各党の書記局長・幹事長らは、国会審議の前提が壊された異常事態の責任は全て政府・与党にあるとし、「野党が結束し安倍内閣総辞職に追い込もう」



(写真) 安倍政権退陣へ「がんばろう」と声を上げる野党議員=20日、国会内

と決意を固めあいました。

立民・福山哲郎幹事長は、麻生太郎財務相の辞任や柳瀬唯夫・元首相秘書官の証人喚問など、野党が要求する4項目に「ゼロ回答」の与党を批判し、「国民、国会への愚弄(ぐろう)に怒りを禁じえない。事実を明らかにする証人喚問を拒否するのは理解できない」「6野党一致結束してたたかおう」と呼びかけました。

日本共産党の小池晃書記局長は、福田淳一財務事務次官がセクハラを事実と認めず居直り、財務省が被害者に名乗り出るよう迫る異常な対応をしていると怒りを込めて告発。「麻生氏の任命・監督責任は極めて重大。事実関係を認め、被害者に謝罪し、潔く辞任すべきだ」と断じました。

加計疑惑でも、柳瀬氏が愛媛県側と面会していたことを示す内閣府から文部科学省へのメールが新たに発覚したことと言及。疑惑の渦中にいる柳瀬氏、安倍晋三首相の妻・昭恵氏らが訪米したことを「国会と国民への愚弄」と批判し、「安倍首相は『うみを出し切る』というが、それなら安倍内閣退陣しかない」と訴えました。

各党は「歴代で最も不道徳なのが安倍内閣だ(自由・森ゆうこ幹事長代理)」、「一致結束し安倍政権退陣までたたかおう」(民進・増子輝彦幹事長)、「国民のためのたたかいだ」(希望・泉健太国対委員長)、「真実を語り人権を守ろうと

立ち上がった人たちを守る」(社民・吉川元幹事長)と力を込めました。

また立民・尾辻かな子衆院議員が「セクハラで泣き寝入りする社会を許さない」と訴え、6野党議員は被害者に連帯し「#Me Too (私も)」と書かれた赤いカードを掲げて抗議の意を表明。最後に日本共産党の田村智子副委員長・参院議員の音頭で、「史上最低最悪の安倍内閣は退陣を」と氣勢をあげました。

しんぶん赤旗 2018年4月21日(土)

6野党合同院内集会 小池書記局長あいさつ

20日に開かれた6野党合同院内集会での日本共産党の小池晃書記局長のあいさつ(要旨)は以下の通りです。

(麻生太郎財務相の辞任、柳瀬唯夫・元首相秘書官らの証人喚問などを求めた)野党の要求に対する与党の回答文書(19日)には「早急に全容解明と再発防止に向けた対策をとらねばならない」と書いてありますが、何の対策も打ち出していないのが与党です。「ことを荒立てるな」と与党の一部から声が出ているようですが、荒立てているのは与党ではありませんか。「(そうだ)の声」

あのセクハラ(福田淳一)事務次官はいまだに事実を認めようとしていません。「とんでもない」の声。「(音声は)一部しかとっていない。全体をみればセクハラに該当しない」と言っている。自分の発言だと認めたことになるじゃないですか。一部だろうが全部だろうが、全部人権侵害のセクハラです。「(そうだ)の声」。矢野(康治)官房長は「名乗り出るのがそんなに苦痛なのか」と。被害者の痛みをなんとと思っているのか。ここまで落ちたか財務省。「(許せない)の声」

何よりも麻生大臣の任命・監督責任、発覚後もかばい続けた責任は極めて重大です。「(そうだ)の声」。事実関係を認め、関係者と被害者に謝罪し、麻生大臣は潔く辞任するしかありません。「(その通り)の声」

加計学園の問題でも、新たな内閣府から文科省へのメールが出てきました。愛媛県職員が首相官邸で柳瀬元秘書官に会うとはっきり認めているわけです。愛媛県の文書が正しかったことが証明されたではありませんか。「(そうだ)の声」。まさに首相の、ど真ん中の疑惑であります。「(そうだ)の声」。これも徹底追及していきたい。

しかし、その異常事態の中で安倍(晋三)首相も昭恵夫

人も、柳瀬氏も訪米した。国会が認めてもいないのに麻生大臣と小野寺(五典)防衛大臣も訪米した。国会と国民を愚弄(ぐろう)するにもほどがある。

国会審議の条件を完全に破壊しているのは政府・与党です。環境を整えるのは与党の責任。野党は結束して街頭に出て、今の事態を並んで国民に訴える。そのことに全力をあげようではありませんか。「(そうだ)の声、拍手」

安倍首相は「ウミを出し切る」といった。しかし、ウミというのは細菌感染の結果であります(笑い)。細菌を根絶しなければウミはなくなりません。安倍内閣の退陣しかないのではないのでしょうか。「(そうだ)の声」

野党はしっかり結束をしていくことをお互いに誓い合っ、私ども日本共産党も全力をあげる決意を表明します。共にがんばりましょう。「(がんばろう)の掛け声、拍手」

しんぶん赤旗 2018年4月21日(土)

6野党合同院内集会 各党代表あいさつ

20日の6野党合同院内集会での各党代表者のあいさつ(要旨)は次の通りです。

◆立憲民主党

福山哲郎幹事長

財務省のセクハラ問題や加計疑惑など、安倍政権が国民や国会に真実を明らかにしないことが次々に露見している。国民をばかにし、国会を愚弄(ぐろう)するのもいいかげんにしてほしい。国会の信頼と審議の前提を壊している原因はすべて政府・与党にある。安倍政権の政権運営はもはや限界にきている。野党が一致協力し、このたたかいを乗り切ろう。

◆民進党

増子輝彦幹事長

森友・加計疑惑からはじまり、福田財務事務次官のセクハラ発言、自衛官の暴言と、あらゆる面でおかしくなっている。安倍政権を打倒し、場合によっては総選挙も考えられる。覚悟をもって一致結束してたたかいていこう。

◆希望の党

泉健太国対委員長

米国ではトランプ大統領のロシアゲート疑惑をめぐり、党派を超えて中立・公平の調査体制をつくっている。日本では、セクハラや森友疑惑・公文書改ざんの財務省をはじめ、政府・与党の調査に何の客観性もない。次の選挙に向けて政権を一緒につくる思いでみなさんと頑張っていきたい。

◆自由党

森ゆうこ幹事長代理

安倍政権は、何を聞いても本当のことを言わない。証拠を突きつけても、「真っ白です」「大丈夫でしょう」と言う。安倍政権は道徳教育を教科化した。歴代で最も不道徳なのは現政権だ。



(写真) あいさつする小池晃書記局長=20日、国会内

財務事務次官のセクハラ発言は本当に恥ずかしい。こんな人権無視の、議会制民主主義を壊す安倍政権を一刻も早く退陣させるために、みんなで頑張ろう。

◆社民党

吉川元(はじめ)幹事長

毎日毎日、でたらめな話がこれでもかと思える。そのなかで、勇気ある人が真実を語り、真相を明らかにしよう、人権を守ろうと立ち上がっている。われわれは、その人たちを守り、安倍政権を倒さないといけぬ。頑張りましょう。

森友問題、急きょ説明＝自民研修会

自民党が20日午後に関した党所属の地方議員を対象とした研修会で、学校法人「森友学園」への国有地売却に関し、党の顧問弁護士による説明の機会が設けられた。参加者の要望で急きょ決まったもので、森友問題を追及する報道に対し、批判も飛び出した。

出席者によると、顧問弁護士は安倍晋三首相夫人の昭恵氏の関与を否定。一部メディアを名指しし、「都合の良いところだけ取り上げて、全体を説明していない」と批判したという。(時事通信 2018/04/20-21:54)

「安倍さんでは戦えない」党地方議員から強まる風当たり
朝日新聞デジタル別宮潤一、松浦祐子 2018年4月21日 05時00分



自民党の都道府

県議会議員研修会であいさつする安倍晋三首相。右端は二階俊博幹事長＝2018年4月20日午後、東京都港区、越田省吾撮影

20日午後米国から帰国した安倍晋三首相は、秋の自民党総裁選を見据え、党の地方議員が集まった研修会に参加した。外遊中、セクハラ報道を受けて財務事務次官が辞任を表明。麻生太郎財務相の責任などを追及する野党の反発で国会は空転し、法案審議の見通しは立たない。政権運営は難局に直面している。

政府専用機で羽田空港に到着した安倍首相は、慌ただしく都内のホテルに向かった。報道陣をシャットアウトした会場には、党地方議員の研修会に参加した県議ら約750人がいた。

「たった今、日米首脳会談から戻り、羽田から直行した

ところだ」。首相はそう切り出し、約50分間にわたって演説を続けた。



安倍政権を直撃する問題

への自民党内の反応

研修会は、党が進める憲法改正などの政策テーマの理解を深めてもらうのを目的に初めて開催した。ただ、首相に近い自民党議員は「総裁選対策の側面もある」と明かす。参加者の多くは、翌21日に都内である首相主催の「桜を見る会」への招待も受けており、「明らかな総裁選対策。よほど安倍さんは厳しい情勢なのか」(東海地方の県議)という声も漏れた。

この日の演説で首相は、日米首脳会談の内容について触れ、「拉致問題について早期解決を目指し、努力していくことで一致した」と力説。「こうした力強い外交を展開できたのは、昨年の総選挙で大きな支持を頂いたからだ。まさに選挙の勝利こそ、大きな外交力にもつながっていく」と訴えた。

先月来、森友学園や加計(かけ)学園をめぐる問題、防衛省の日報問題などが次々と噴き出し、内閣支持率は低迷。首相側には日米首脳会談や、5月に予定する日中韓首脳会談などの「外交成果」を政権浮揚の契機にしたいとの思惑があった。

ところが、日米首脳会談当日に…

政権命運握る麻生氏進退＝不祥事、見えぬ収束



19日、G20出席のため米ワシントン入りした麻生財務

相 (EPA・時事)

不祥事続きの安倍政権が劣勢を強いられている。セクハラ疑惑の福田淳一財務事務次官を更迭したものの、野党側は任命責任があるとして麻生太郎副総理兼財務相の辞任を要求。政権の屋台骨を支えてきた麻生氏の進退は政権の命運を左右しかねず、安倍晋三首相は訪米から帰国早々、対応に苦慮しそうだ。

「国民の厳しい視線が注がれている財務省の陣頭指揮に当たって信頼回復に努めてほしい」。菅義偉官房長官は19日の記者会見で、麻生氏の辞任を否定した。

野党側が麻生氏に矛先を向けるのは「自民党内の政局を誘発する」(立憲民主党幹部)狙いがある。麻生氏は、第2次安倍内閣が発足した2012年末から現職にとどまる政権の「骨格」。秋の自民党総裁選でも、3選を目指す首相には麻生氏率いる麻生派の支持が欠かせない。

学校法人「森友学園」の財務省決裁文書改ざん問題も、元とは言えば首相夫人の昭恵氏の軽率と取られかねない言動が端緒だ。自民党内には、「盟友の麻生氏を首相が切ることではできない」(党中堅)との指摘もある。

ただ、19日の自民党各派総会では厳しい現状認識が相次いだ。岸田派の岸田文雄政調会長は「緊迫した状況が続いている。与えられた課題、重要法案を仕上げ信頼回復に努めたい」と強調。旧谷垣グループでも逢沢一郎代表世話人が「行政への不信が政治不信につながる心が心配だ」と語った。

福田氏の問題以外にも、政権は森友、加計両学園をめぐる問題や陸上自衛隊の日報隠蔽(いんぺい)疑惑を抱え、いずれも収束への道筋を描けていない。ある閣僚経験者は、年金記録問題や閣僚の失言などが相次ぎ退陣に追い込まれた第1次安倍内閣を念頭に「あの時と雰囲気が似てきた」と指摘した。(時事通信 2018/04/19-21:19)

「国会を正常化しないと国民に恥ずかしい」自民・森山氏
朝日新聞デジタル 2018年4月21日 23時11分



自民党の森山裕国対策委員長

森山裕・自民党国会対策委員長(発言録)

野党は財務大臣の辞任を求めるとか、いろんなことを言われるが、財務大臣の辞任を国会が決めることはできない。政府にはお伝えします、と申し上げている。そういう抵抗に屈しては国の行く末を間違えと思う。筋の通らないこと

は野党にもよく説明し、理解いただく努力をしないとおかしい結果を招くことになるのではないかと。いろんなことを人質にして審議が止まるのは決していいことではない。たいへん厳しい状況にあることは間違いないが、来週から国会の正常化を果たさなければ、国民に対してこんなに恥ずかしいことはないだろう。(神戸市での講演で)

「言葉だけでは…」北朝鮮と首相重ねる 立憲・枝野氏
朝日新聞デジタル 2018年4月21日 23時06分
立憲民主党・枝野幸男代表(発言録)

(核実験と大陸間弾道ミサイル試射を中止するという)北朝鮮の発言そのものは、評価をすべきかもしれないが、実際に実行に移されてみないと。これまでの経緯を見ると、言葉だけが先行して、実態が伴わなかったことも過去にはあった。どう実行され、どう担保されていくのか。従来と同じ緊張感、厳しい目で見つめていかないといけない。

(安倍晋三首相が一連の不祥事に「うみを出し切り、組織を立て直していく」と語ったことに)北朝鮮に対してと、同じことを言うことになる。証人喚問をしなければいけないのははっきりしている。森友学園についても、言ってきたことが、根拠がないとはっきりした。うみを出し切るというなら、具体的な行動を示していただきたい。言葉だけでは、なんの説得力もない。(記者会見で)

「政府与党は中立な調査機関をつくらず保身」希望・泉氏
朝日新聞デジタル 2018年4月21日 02時13分



希望の党の泉健太国会対策委員長

希望の党の泉健太国会対策委員長(発言録)

国会の日程をぐちゃぐちゃにしているのは誰か。与党です。野党が疑惑を生み出したのか。疑惑を生み出したのは全部与党です。

例えば外国を見ても、アメリカのトランプ大統領の選挙をめぐって(ロシアが関与した)ロシアゲート。こういう時には、党派を超えて中立公平な調査機関をつくる。そんなことを自民党や公明党が提案したことがありますか。財務省が(文書改ざんやセクハラ問題で)中立公平な調査機関を作ったことがありますか。

残念ながら、財務省にも与党にも政府にも(調査する上での)中立性はない。彼らはそこに気付かず、ただ自分たちの身を守るだけの国会運営を続けている。だから我々は、歯を食いしばっていま抵抗して、与党から譲歩を引き

出さないといけない。(国会内での安倍政権抗議集会で)

希望・玉木氏「安倍政権おかしいという議員、自民にも」 朝日新聞デジタル 2018年4月21日 23時14分



希望の党の後藤祐一

衆院議員の政治資金パーティーでありさつをする玉木雄一郎代表＝2018年4月21日午後4時21分、神奈川県厚木市、竹下由佳撮影

玉木雄一郎・希望の党代表（発言録）

これからいろいろな政治の再編が起こるでしょう。もう一つの大きな政権を担える政治集団をつくっていく歴史的責務を私たちは負っている。いまの野党、そして与党の一部も巻き込んだ、大きな政界再編を大胆に私たちは主導していかなければいけないと思っている。

いまの安倍政権のやり方に対して自民党の中にも、これはおかしいんじゃないのかと、私に話しかけてきたり電話をしてきたりする先生もいっぱいいる。でも、ものが言えない。今はなかなかこの一強多弱のなかで、そういった声力が力になることは難しいかも知れないが、いつか近い将来、いまの政治のあり方についておかしいと思っているような、良識的な自民党の先生方とも連携することも視野に入れながら、大きな枠組みを私たちが主導してつくっていく。(神奈川県厚木市での後藤祐一衆院議員の政治資金パーティーでのあいさつで)

今の日本「戦後政治史最大の汚点になる」立憲・逢坂氏 朝日新聞デジタル 2018年4月20日 17時39分



立憲民主党の逢坂誠二氏

逢坂誠二・立憲民主党衆院予算委筆頭理事（発言録）

私は、今のこの日本の状況を見て、1972年のアメリカのウォーターゲート事件に似ていると思っています。あの事件も一つの事象だけじゃないんです。証拠捏造（ねつぞう）とか、公文書の廃棄とかあるいは捏造とか、様々なことが行われてウォーターゲート事件があったわけですけども、あれはアメリカの政治史の中でも、大きな汚点であります。

任期途中で辞めた大統領は実はニクソンしかいないんですね。そういう観点で言いますと、今のこの時期が、もしかすると日本の戦後政治史の中でも、最も大きな汚点になる。その可能性、その渦中に我々がいるんだという認識を持って、特に予算委員会は色んなことがありますので、皆さんとともに歯を食いしばって頑張っていきたい。(国会内での党代議士会で)

枝野立憲代表、内閣不信任案を検討

立憲民主党の枝野幸男代表は22日、森友・加計学園問題など安倍政権の一連の不祥事や疑惑を受け、内閣不信任決議案提出を検討する考えを明らかにした。ただ、提出時期については「最も効果的な局面で使わなければならない。まずは全貌解明を求めていく」と述べるにとどめた。松山市内で記者団の質問に答えた。(時事通信 2018/04/22-19:40)

「政府・与党こそ正気を取り戻せ」 共産・小池氏 朝日新聞デジタル 2018年4月20日 16時57分



演説する共産党の小池晃書記局長

小池晃・共産党書記局長（発言録）

異常事態の中で、安倍首相も昭恵夫人も、そして柳瀬（唯夫・元首相秘書官）氏も訪米し、国会が認めてもいないのに、麻生財務大臣も小野寺防衛大臣も訪米した。国会と国民を愚弄（ぐろう）するにもほどがある。

国会審議の条件を完全に破壊しているのは政府・与党。環境を整えるのは与党の責任である。野党は結束して、街頭に出て、今の事態を並んで国民に訴える。そのこと全力を挙げようではありませんか。

（20日付朝刊に掲載された）意見広告には「国会よ正気を取り戻せ」と書いている。正気を取り戻さないといけないのは政府・与党だ。安倍首相は「うみを出し切る」といった。しかし、うみは細菌感染の結果であります。切開してもうみはなくなりません。細菌を根絶しなければうみはなくならない。安倍内閣の退陣しかない。(国会内での安倍政権抗議集会で)

安倍首相は「うみ出す行動を」＝喚問・麻生氏辞任を要求 一野党 森友学園 加計学園 安倍首相

野党は21日、森友・加計学園などをめぐる安倍政権の一連の問題への追及を強めた。立憲民主党の枝野幸男代表は、「うみを出し切る」と繰り返す安倍晋三首相に対し、「具

体的な行動を示してほしい。言葉だけでは何の説得力もない」と批判。柳瀬唯夫経済産業審議官ら関係者の証人喚問に応じるよう求めた。札幌市内で記者団の質問に答えた。

共産党の小池晃書記局長は、東京・赤羽駅前街頭演説し、財務事務次官のセクハラ疑惑に関し「麻生太郎副総理兼財務相の責任は重大だ。事実を認め、被害者に謝罪し、潔く辞任するしかない」と強調。「(自民党は) 去年の総選挙はうそで塗り固めて議席を取った。もう一回やり直してもらおう」と述べ、衆院解散も迫った。

民進党の増子輝彦幹事長は「野党が徹底的に退陣を迫るための協力体制を取っていきたい」と表明。一連の疑惑について「(国会に) 第三者委員会的なものをつくり、真相を明らかにする工夫もしていく必要がある」と語った。金沢市内で記者団の質問に答えた。

一方、自民党の森山裕国対委員長は神戸市内の講演で「いろんなことを人質にして審議が止まるということは決して良いことではない」と野党の審議拒否を批判。週明けの国会について「正常化をしっかりと果たさないと、国民の皆さんに対して恥ずかしい」と語った。(時事通信 2018/04/21-20:27)

希望との新党名「24日にも決めたい」民進・増子幹事長 朝日新聞デジタル 2018年4月21日 19時33分



民進党の増子輝彦幹事長

増子輝彦・民進党幹事長 (発言録)

(希望の党との合流新党について) 政策で最大の問題は二つあった。原発と安保法制の問題。ようやく合意に達したので、(政策面での) 障害は取り除かれたと思っていい。新党協議会を24日午前に関き、できれば党名も決めたい。ただ、全く白紙だ。どういう党名がいいでしょうか。残念ながら「民主党」は使えない。ただ、上に何か付いて、「平和民主党」「国民民主党」「経済民主党」「民主平和党」とか、こういうのは使える。

どういう人がトップに立つのかも大変興味があるかと思う。(二つの政党が合流するため) 9月までは共同代表制も可能だという規約を入れた。新党協議会の後にできるだけ早く決めたい。できれば、衆議院のみなさんに代表や幹事長という役割を担っていただきたい。幹事長は衆議院の若手にやっていただきたいと思っている。(金沢市での講演で)

自衛官暴言「調査処分し、文民統制明確に」公明・井上氏

朝日新聞デジタル 2018年4月20日 17時05分
井上義久・公明党幹事長 (発言録)

(防衛省統合幕僚監部に勤務する30代の現職自衛官が民進党の小西洋之参院議員に「お前は国民の敵だ」などと暴言を繰り返した問題で) 自衛官は勤務外だったものの、「自衛官としての品位を保持する」との服務規定があり、明らかにそれに違反している。防衛省も「事実関係をしっかり調査した上で厳正に処分する」と言っているの、できるだけはやく調査して、きちっとした処分をしていただく。このことが今後の自衛官に対する、シビリアンコントロール(文民統制)の姿勢を明確にすることにもつながる。(記者会見で)

演説中の共産市議に暴行か 学生逮捕「主張気に入らず」 朝日新聞デジタル 2018年4月21日 00時40分



豊橋警察署

愛知県警豊橋署は21日、愛知県田原市の男子大学生(22)を暴行の疑いで現行犯逮捕したと発表した。「ひっかいたことは間違いないが、殴ってはいない」と容疑を一部否認しているという。

署によると、男子大学生は20日午後5時55分ごろ、愛知県豊橋市広小路1丁目の歩道で、演説をしていた共産党会派の男性市議(46)のほおを、殴ったりひっかいたりした疑いがある。署の調べに対し、男子大学生は「議員の主義主張が気に入らなかった」と話しているという。

柳瀬氏、正直に話して＝「加計」メール発見で愛媛知事

愛媛県の中村時広知事は20日、学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画について、県職員らと柳瀬唯夫首相秘書官(当時)との面会予定を記したメールの写しが文部科学省で発見されたのを受け、柳瀬氏に対し「正直に記憶をたどってお話しされればと思う」と述べた。訪問先の日本スポーツ協会(東京都渋谷区)で、記者団の質問に答えた。

愛媛県が作成した文書には柳瀬氏との面会の様子が書かれていたが、同氏は「記憶の限りでは、お会いしたことはない」とコメント。文科省の調査でメールが見つかったことにより、県文書の信ぴょう性が高まった形だ。中村知事は記者団に「県は何も包み隠さず言えることは言っている」と改めて強調した。(時事通信 2018/04/20-16:10)

柳瀬氏と面会「強まった」 内閣府幹部、加計メールで 共同通信 2018/4/20 22:04



「加計学園」問題を巡り開かれた野党合同ヒアリング＝20日午後、国会

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県職員や学園関係者らが2015年4月2日に柳瀬唯夫首相秘書官（当時）と面会する予定を記した内閣府からのメールが文部科学省で見つかったことについて、同府の笹川武大臣官房総務課長は20日の野党合同会合で、面会が事実との「見方が強まった」と述べた。

メールの内容は、面会のやりとりを県が備忘録として作成したとする文書と符合した。野党は面会を否定する柳瀬氏の説明は虚偽とみて追及を強め、証人喚問を要求。一方、与党は参考人招致とする方針を譲らず平行線のままだ。柳瀬氏は20日「国会で呼ばれたら、誠実にお答えしたい」と語った。

加計面会、柳瀬氏は説明を＝井上公明幹事長

公明党の井上義久幹事長は20日の記者会見で、学校法人「加計学園」獣医学部新設をめぐる愛媛県職員らが首相官邸を訪問する予定を記したメールが文部科学省で確認されたことを受け、「記憶が本当に正しかったのかどうかも含め、本人が明確にする必要がある」と述べ、面会に応じたとされる柳瀬唯夫元首相秘書官の説明を求めた。（時事通信 2018/04/20-12:54）

「15時から柳瀬秘書官とも面会」文科省メールの文面 朝日新聞デジタル 2018年4月20日 21時44分

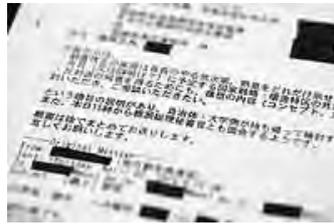
林芳正文部科学相は20日、学校法人「加計（かけ）学園」の幹部や愛媛県職員らが2015年4月に柳瀬唯夫首相秘書官（当時）と面会する予定を記した、内閣府からのメールの写しを公表した。梶山弘志地方創生相も当時の担当職員が「記憶はないが、自分が作成・送信したものと思われる」と話していることを明かした。20日夕に取材に応じた柳瀬氏は「国会に呼ばれたらしっかりと誠実にお答えしたい」と述べた。面会した可能性を示す文書が新たに出てきたことで、野党は追及を強めている。

15年4月は、国家戦略特区による加計学園の獣医学部新設計画が本格化する直前の時期。愛媛県職員が面会内容

を記録した文書には、柳瀬氏が「本件は、首相案件」などと発言したとあるが、柳瀬氏は「記憶の限りではお会いしたことはない」と説明してきた。政府側でも面会予定が共有されていた事実を受け、柳瀬氏が改めてどう説明するかが焦点となる。

文科省が公表したメールは15年4月2日、内閣府職員が文科省職員に送ったもの。藤原豊・地方創生推進室次長（現・経済産業省貿易経済協力局審議官）が学園関係者や愛媛県職員らと面会し、「制度改正の実現は首長のやる気次第」などと説明したと記し、加えて「本日15時から柳瀬総理秘書官とも面会するようです。概要は後でまとめてお送りします」とあった。

愛媛職員ら「官邸訪問」＝内閣府の連絡メール確認－柳瀬氏との面会予定も・文科省



文部科学省が公表した加計学園関連のメール

林芳正文部科学相は20日の閣議後会見で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画をめぐる、愛媛県や今治市の職員らが首相官邸を訪問する予定を記したメールを内部調査で確認したと発表した。内閣府から送信されたもので、関係府省で訪問予定が情報共有されていたとみられる。柳瀬唯夫首相秘書官（当時）との面会予定も書かれており、愛媛県が作成した文書の信ぴょう性が高まった。

林文科相は「個人的に紙ベースで残していたと言及した職員がいた」と述べ、メールのコピーを公表した。それによると、新設計画が具体化する前の2015年4月2日午前に内閣府から文科省行政改革推進室に送信されており、同日午後には面談結果を伝えるメールも送られていた。藤原豊内閣府地方創生推進室次長（当時）から「制度改正の実現は首長のやる気次第。熱意をどれだけ示せるか」「国家戦略・構造特区の共通提案に出して見ては」などの説明があったとの記述があり、愛媛県が「備忘録」として作成した文書の内容と共通する部分があった。

メールには同日午後3時から柳瀬氏と面会する予定も記されていた。愛媛県の文書には柳瀬氏が「本件は首相案件」と述べたと記録されているが、同氏は「記憶の限りでは、お会いしたことはない」とのコメントを発表している。今回のメールが確認されたことで、柳瀬氏の証人喚問を求めて野党側が攻勢を強めるのは必至だ。（時事通信 2018/04/20-12:48）

「愛媛県職員が柳瀬氏と面会予定」メール、文科相が公表



記者会見する林芳正文部科学相＝20

18年4月20日午前、東京・霞が関、根岸拓朗撮影



学校法人「加計（かけ）学園」の愛媛県今治市への獣医学部新設計画をめぐる、林芳正文部科学相は20日、愛媛県職員らが2015年4月2日に柳瀬唯夫首相秘書官（現・経済産業審議官）と面会する予定を記したメールが見つかったことを明らかにした。内閣府から文科省に送信されたメールを印刷したものが、文科省の調査で確認されたという。

内閣府の梶山弘志地方創生相は20日、メールの存在は確認できなかったものの、当時の担当職員が「記憶はないが、自分が作成・送信したものと思われる」と話していることを明かした。内閣府によると、この職員は文科省からの出向者だった。柳瀬氏は「記憶の限りでは、愛媛県や今治市の方にお会いしたことはない」などと説明している。今回のメールは、面会予定が政府内で共有されていた事実を示しており、柳瀬氏の説明の信頼性がいっそう問われることになる。

愛媛県が作成した文書には職員らが、藤原豊・地方創生推進室次長（現・経済産業省貿易経済協力局審議官）と面会后、柳瀬氏が首相官邸で対応して「本件は、首相案件」と発言したなどと記されている。内閣府によると、藤原氏

は「明確な日付は分からないが、愛媛県や今治市職員とこの頃に会ったことは記憶している」と面会を認めた。

メールは15年4月2日に送られ、同日午前に藤原氏から「熱意をどれだけ示せるか」「構想の内容を検討いただき、ご相談いただきたい」といった説明があったと記されている。それに続き「本日15時から柳瀬総理秘書官とも面会する予定です。概要は後でまとめてお送りします」とあった。林氏によると、「概要」の存在についても調べたが、文書は見つからず、覚えている職員もいなかった。

内閣府によると、藤原氏は面会について「国家戦略特区制度を丁寧にPRするという大臣指示を受けたもので、特別な対応ではない。何らかの指示をしたわけではない」などと説明したという。

柳瀬氏は愛媛県側との面会をこれまで認めていない。林氏は20日の会見で「それぞれの方々がしっかり説明責任を果たしていかれるということだ」と述べた。

文科・農水の出向者同席 官邸訪問 柳瀬氏と面会時

東京新聞 2018年4月21日 07時01分

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部開設を巡り、二〇一五年四月二日に愛媛県や今治市、学園の幹部ら一行が首相官邸で柳瀬唯夫首相秘書官（当時）と面会した際、官邸スタッフとして文部科学省と農林水産省から内閣官房に出向していた職員も同席していたことが二十日、政府関係者への取材で分かった。柳瀬氏は「記憶の限りでは、県や市の方に会ったことはない」と否定しているが、県幹部らの官邸訪問が関係省庁の間で広く情報共有されていたことになる。（中沢誠、小林由比）

政府関係者によると、柳瀬氏と一行が面会した場に同席していたのは、現在、文科、農水両省の幹部で、当時は官邸に出向していた内閣参事官二人。官邸への出向者は、出向元の省庁とのパイプ役も担っている。政府関係者は「出向者を通じて、官邸訪問の情報は両省にも伝わっていた」と証言している。

獣医学部開設には獣医師が不足しているかどうかが焦点の一つで、文科省や農水省は当時、「獣医師は足りている」として開設には慎重だった。政府関係者は「官邸側には、獣医学部開設が『首相案件』というメッセージを、出向者を通じて両省に伝え、計画を進める狙いがあった」と話す。

同席の事実について、出向していた文科省幹部は本紙の取材に「取材対応は控える」、農水省幹部は「当時のことはよく覚えていない」と明言を避けた。

文科省は二十日、これに関連して官邸訪問当日に内閣府職員が文科省職員に宛てた二通のメールを公表した。一通目の午前九時五十二分に受信したメールは、一行が藤原豊内閣府地方創生推進室次長（当時）と面会することを事前に伝えていた。二通目の午後零時四十八分に受信したメールは、藤原氏との面会結果を伝える内容で、愛媛県文書の

趣旨とほぼ一致する。「本日15時から柳瀬総理秘書官とも面会する予定です」と、一行が直後に官邸を訪ねることに触れていた。

文科省は、学園幹部らの官邸訪問が三月に伝えられていたとする今年十二日付の本紙報道や、文科省に内閣府からのメールが存在しているとするNHKの報道を受け、調査していた。

内閣府によると、藤原氏は「県や市の職員とこの頃会ったことは記憶している」と面会自体は認めている。現在、経済産業審議官の柳瀬氏は二十日夕、安倍晋三首相に同行した米国から帰国。経済産業省内で報道陣に、「国会に呼ばれましたら、しっかりと誠実にお答えしたい」と述べた。
(東京新聞)



国会で答えたい=加計学園問題で柳瀬氏



日米首脳会談の同行を終えて帰国した柳瀬唯夫経済産業審議官=20日午後、経済産業省

柳瀬唯夫経済産業審議官は20日、首相秘書官だった2

015年4月に愛媛県職員らと面会する予定が記されたメールが文部科学省で確認されたことを受け、「国会に呼ばれたら、しっかりと誠実にお答えしたい」と述べた。面会の記憶については答えなかった。柳瀬氏は安倍晋三首相の日米首脳会談に同行し、20日午後に帰国後、経産省内で記者団の取材に応じた。(時事通信 2018/04/20-20:23)

柳瀬氏「国会呼ばれたら、誠実に答えたい」 加計問題
朝日新聞デジタル 2018年4月20日 19時59分



米国から帰国し、記者の質問に答える柳瀬唯夫経済産業審議官=2018年4月20日午後6時31分、東京・霞が関、長島一浩撮影

学校法人「加計(かけ)学園」の獣医学部新設計画をめぐり、2015年4月に愛媛県職員らが柳瀬唯夫首相秘書官(現・経済産業審議官)と面会する予定を記した内閣府からのメールが文部科学省で見つかったことについて、柳瀬氏は20日、「国会で呼ばれましたら、しっかりと誠実にお答えさせていただきたい」と述べた。

柳瀬氏は、米フロリダ州・パームビーチでの日米首脳会談に臨んだ安倍晋三首相に同行しており、帰国後、経産省内で取材に応じた。記者団から「もう三つほど文章が見つかったが、思い出さないのか」と重ねて問われたが、それには答えず、執務室に入った。

自民・公明 柳瀬氏招致、23日見送り 証人喚問要求
野党、国会欠席

毎日新聞 2018年4月21日 東京朝刊

自民、公明両党は20日、衆参両院の予算委員会集中審議について23日の開催を見送った。学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官を参考人招致する方向だったが、柳瀬氏の証人喚問を求める立憲民主党など野党6党は同意せず、20日から国会審議を全面拒否した。与党は同日の法案審議を野党不在のまま強行し、来週に働き方改革関連法案の審議入りを目指す。野党側の反発は強く、国会正常化の見通しは立たない。

財務省の福田淳一事務次官のセクハラ疑惑に関しても、野党6党は麻生太郎副総理兼財務相の辞任要求を強めており、20日に行われた衆院厚生労働、内閣両委員会などを欠席した。立憲の福山哲郎幹事長は党会合で、「麻生氏の責任は極めて重い」と強調した。

自民の森山裕国対委員長は立憲の辻元清美国対委員長に電話し、23日の集中審議開催に協力を求めたが、辻元氏

は「出席は厳しい」と拒否した。

与党は週明け以降に改めて集中審議の日程を調整するが、柳瀬氏の証人喚問には応じない方針だ。

ただ、2015年4月に加計学園幹部らと柳瀬氏が面会する予定だと記されたメールが見つかり、与党内にも「早く柳瀬氏に説明させなければ」と焦る声がある。働き方改革法案の成立に向けた日程もますます窮屈になった。森山氏は野党欠席のまま審議を続けるかを記者団に問われ、「どうしても時間が足りないものはそうせざるを得ない」と語ったが、政府・与党は苦しい状況が続くようだ。【村尾哲】

柳瀬氏の招致方法焦点に 国会空転、与野党が対立

日経新聞 2018/4/20 20:40

国会は20日、福田淳一財務次官のセクハラ疑惑や学校法人「加計学園」をめぐる問題で与野党が対立し空転した。野党6党は麻生太郎財務相の辞任や柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問を求め、審議を拒否した。加計問題で柳瀬氏と愛媛県関係者の面会を裏付けるようなメールが新たに見つかった。当面は柳瀬氏の招致方法を焦点に与野党の攻防が続く。

立憲民主など野党6党は20日、衆参両院で国会審議を拒否し、衆院の厚生労働委員会や内閣委員会などを欠席した。麻生氏の辞任や、加計問題での柳瀬氏らの証人喚問の要求に政府・与党が「事実上のゼロ回答」だったと反発したためだ。

与党は23日に予定していた衆参予算委員会の集中審議の開催を先送りした。当初はこの場で、柳瀬氏らを「参考人招致」する方針だった。野党は「嘘をつけば罪に問われる可能性がある証人喚問でなければ真相解明ができない」として与党の提案を受け入れていない。自民党の森山裕国会対策委員長は20日、国会内で記者団に「強引にやっているイメージはよくない」と先送りの理由を語った。

加計学園の問題を巡っては文部科学省が20日、愛媛県の職員らが2015年4月2日に首相官邸を訪問予定であることを示すメールを発見したと発表。メールは内閣府の担当者から送られたもので、愛媛県職員らの予定として「柳瀬総理秘書官とも面会するようです」との記述もあった。記憶の限りでは面会していないとの柳瀬氏のコメントと食い違う内容だ。

野党は財務次官のセクハラ疑惑の監督責任を問う麻生氏の辞任も強く求めている。民進党の那谷屋正義参院国対委員長は20日の記者会見で「そのまま居座らせるわけにはいかない」と訴えた。

国会空転は週明け以降の法案審議に影響する可能性がある。厚労委で審議中の生活困窮者自立支援制度の見直し法案について、与党は来週中に衆院を通過させる日程を描く。同委では働き方改革関連法案の審議が控えている。公明党は、内閣委員会が所管するギャンブル依存症対策法案の早

期の審議入りを求めている。

国会 空転 与党、強行批判を恐れ/野党、追及戦略描けず

毎日新聞 2018年4月21日 東京朝刊



欠席したままの立憲、希望などの野党議員の出席を加藤勝信厚生労働相（左から2人目）らが待った衆院厚生労働委員会＝国会内で20日、川田雅浩撮影

自民、公明両党が加計学園の獣医学部新設に関し、23日の柳瀬唯夫元首相秘書官の参考人招致を見送ったのは、野党が欠席する中で強行して、安倍政権のイメージがさらに悪化することを恐れたためだ。首相官邸は一時「与党だけで参考人招致をしてほしい」と打診したが、与党側から「『政権擁護のお手盛り』と批判される」と慎重論が出た。一方、証人喚問へ攻勢を強める立憲民主党など野党6党も、今後の展望は描けていないのが実情だ。

「強引にやるイメージは良くない」。自民党の森山裕国会対策委員長は記者団に、衆参の予算委員会集中審議と参考人招致を見送った理由を、こう説明した。参考人招致は全会一致で決めるのが慣例だが、野党が20日から審議を拒否し、実施するには与党が数で押し切るしかなくなっていた。

柳瀬氏は昨年7月にも参考人として加計学園問題で答弁。政府・与党は今回も「証人喚問ではなく参考人招致にとどめれば、何とか乗り切れる」とみている。与党関係者によると、国会で日米首脳会談の成果もアピールしたい官邸は「野党抜き」で集中審議を強行するよう要請。自民党からも「野党が来なくても淡々とやる（国対幹部）」と強気な声が出ていた。

しかし森友学園などを巡り、首相に近い自民党議員の質問が「政権擁護が露骨すぎる」と批判を浴びたこともあり、公明党は、厳しい質問の少ない与党だけの質疑では、世論の反発を招きかねないと懸念。結局、自公両党は「無理をするのはやめよう」と安全策を採った。公明党の井上義久幹事長は20日の記者会見で、「参考人招致は全会一致が基本だ」と語った。

一方、野党は麻生太郎副総理兼財務相の辞任や柳瀬氏の喚問を求め、審議拒否に踏み切った。ただ、もともと集中審議を強く要求していたのは野党で、首相らをただ「見せ場」を失ったことも否めない。

通常の法案審議については、与党は野党抜きでも進める構え。立憲など3党が欠席して20日に開かれた衆院厚生労働委員会は、18日と合わせて10時間、野党の質問時間を空費した。

立憲の福山哲郎幹事長は「異常事態を整えるのは政府・与党の責任」と反発したが、「追及材料は多いのだから、委員会で議論すべきだ」（民進党の桜井充参院議員）と疑問も漏れる。このため野党側では「十分な質疑時間の確保」などを条件に、集中審議に応じる案も浮上している。【木下訓明、原田啓之、立野将弘】

陸自 PKO で武器携行命令 南スーダン、大規模戦闘時 共同通信 2018/4/23 02:08



南スーダン PKO に派遣された陸上自衛隊の日報のコピー。「警備の態勢」が全て黒塗りになっている

南スーダンで2016年7月、政府軍と反政府勢力の大規模戦闘が起きた際、国連平和維持活動（PKO）に派遣中の陸上自衛隊部隊が、通常武器を持たない隊員も含め全員に武器携行命令を出したことが22日、分かった。派遣隊員は当時を「戦争だった。部隊が全滅すると思った」と証言。PKO参加には「紛争当事者間の停戦合意」など5原則を満たすことが条件で、政府は当時「武力紛争ではない」と説明していたが、参加の根拠が崩れていた可能性が強まった。派遣隊員や防衛省幹部が明らかにした。

南スーダン PKO で武器携行命令が明らかになるのは2例目。

南スーダンPKOで武器携行命令 隊員に「実弾込めて」 朝日新聞デジタル 2018年4月23日 00時04分



公開された2016年7月11日付の日報。「警備の態勢」の項目は黒塗りさ

れている



南スーダンで政府軍と反政府勢力の対立が激化した2016年7月、国連平和維持活動（PKO）に派遣されていた陸上自衛隊の部隊長が隊員に、宿営地内で実弾を装填（そうてん）して武器を携行するよう命令していたことがわかった。実際に発砲したことはなかった。活動報告（日報）に「戦闘」と記載されていた時期で、宿営地近くの治安が極めて厳しい状況だったことが改めて裏付けられた。

複数の政府関係者が明らかにした。南スーダンPKOで武器携行命令は14年1月にも出されており、明らかになったのは2例目。16年7月8～10日は陸自が活動していた首都ジュバで激しい銃撃戦が起き、周辺の射撃音が宿営地内からも確認されていた。流れ弾の危険などを避けるため、派遣部隊は宿営地内で待機する状況が続いていた。派遣部隊長はこの時期、政府軍と反政府勢力との武力衝突が宿営地内にも波及してきた場合の正当防衛や緊急避難を想定し、隊員に「実弾を込めて武器を携行するよう」と指示していたという。

10日付の日報には「ジュバ市内で（中略）戦闘が生起」「突発的な戦闘への巻き込まれに注意が必要」、11日付の日報には、「宿営地5、6時方向で激しい銃撃戦」などと記載されている一方、「警備の態勢」の項目は黒塗りされ、陸自がどう対応したかは分かっていなかった。この時期の日報に関する情報公開請求に対し、防衛省は16年12月に「廃棄した」として不開示を決定。17年3月に陸自内に日報データが残っていたことが発覚した。

元派遣隊員は、当時の陸自活動地域で戦闘が起きたかどうかをめぐる国会での議論について「違和感がある」と言う。「あの状況を戦闘と言わずして何と表現するのか。危険だから私たちが行ったわけで、安全なら民間が行けばいい」と話した。

イラク日報、調査が難航 結果報告、大幅遅れか

朝日新聞デジタル藤原慎一、古城博隆 2018年4月21日 00時08分

存在しないとされた自衛隊のイラク派遣時の活動報告（日報）が陸上自衛隊で見つかった経緯などを調べるチームの調査が難航している。当初、今月半ばの結果報告を想定していたが、大幅に遅れる可能性も出てきた。

イラク日報をめぐるのは、小野寺五典防衛相が2日に存在を発表。昨年3月下旬に陸自研究本部（研本、現・教育

訓練研究本部) で見つかったにもかかわらず、防衛相への報告に1年余りかかった経緯などを調べるため、大野敬太郎防衛政務官をトップとする調査チームを4日に立ち上げた。



自衛隊の「日報」問題

問題をめぐる防衛省の対応

防衛省によると、これまでに少なくとも30人以上を対象に対面方式や電話による聞き取りを実施。研本教訓課(当時)の複数の担当者は「(日報の)電子データを行政文書と認識していなかった」などと説明しているという。

ただ、調査は予定通りには進んでいない。

小野寺氏は13日の段階で「様…

女性野党議員、黒服で抗議＝セクハラ疑惑ヒアリング



「#Me Too」と書かれたプラカードを掲げる野党議員＝20日午前、国会内

福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑に関して野党が20日、国会内で開いた合同ヒアリングに、女性議員がそろって黒服姿で出席した。世界で広がるセクハラ告発の「#Me Too (私も)」運動が黒服姿で行われていることに倣ったもので、「#Me Too」と記したプラカードを掲げて「泣き寝入りする社会はつらい」などと訴え、財務省に謝罪と再発防止を求めた。

野党側はヒアリングで、福田氏がセクハラを否定していることについて「『セクハラではない』と言うことがどれだけ女性を傷つけるか」と批判。女性社員の被害を公表したテレビ朝日が同省に抗議文を提出した際、謝罪がなかったとして「『申し訳ありません』からスタートするのが普通だ」と非難し、福田氏への厳しい処分を求めた。

財務省側は「重く受け止めている。事実確認をしたい」

と述べるにとどめた。

ヒアリング後、黒服姿の立憲民主党の蓮舫参院国対委員長は「世の中の女性が声を上げられないという抗議の意味を込めた。基本的には怒りだ」と記者団に語った。
(2018/04/20-12:20)

野党反発、国会審議を拒否 麻生氏進退で与党と攻防 共同通信 2018/4/20 14:45



野党が欠席のまま開かれた衆院厚労委＝20日午前

立憲民主、希望など野党は20日、与党が財務事務次官のセクハラ疑惑や加計学園問題を巡り麻生太郎副総理兼財務相の辞任要求や柳瀬唯夫元首相秘書官らの証人喚問に応じなかったことに反発し、衆院内閣、厚生労働両委員会を欠席した。衆院環境委員会も流会となり、参院法務委員会の理事懇談会も取りやめになるなど国会審議は不正常な状態となった。自民党は衆参両院で23日に予定していた予算委集中審議の開催見送りを決定。与野党攻防が激化した。

内閣、厚生労働両委員会は自民、公明両党と日本維新の会が出席。主要野党欠席のまま、質疑を行った。

野党、セクハラ疑惑に抗議 黒服で「#MeToo」

共同通信 2018/4/20 13:42



国会内で開いた集会で「#MeToo」と書かれたプラカードを掲げる野党議員ら＝20日午前

立憲民主、希望など野党6党は20日、不祥事が続く安倍政権の退陣を求める集会を国会内で開いた。財務事務次官のセクハラ疑惑に抗議の意思を示すため、英国アカデミー賞の授賞式で女優らが黒いドレスを着たのになら、黒い服の女性議員が参加。欧米で広がった性被害告発の運動を見習い「#MeToo」(「私も」の意)と書かれたプラカー

ドを掲げ、セクハラ撲滅を訴えた。

会合では「セクハラを認めない財務事務次官や安倍政権に我慢できない」「政権は女性の活躍推進や働き方改革を訴える前に、次官のセクハラを認めるべきだ」といった批判が相次いだ。

国会でも #Me Too 野党議員、セクハラ疑惑に抗議 朝日新聞デジタル山岸一生 2018年4月20日 15時01分



財務事務次官のセクハラ疑惑に関する野党合同ヒアリングの冒頭、「#Me Too」と書かれた紙を掲げる女性議員ら＝20日午前9時半、国会、山岸一生撮影



財務省の福田淳一事務次官のセクハラ発言問題を巡り、野党議員が20日午前、国会内の会合で「#Me Too」と書かれた紙を掲げ、そろって抗議の意思を示した。米国発のセクハラ告発運動のシンボルにならない、財務省事務方トップのセクハラ疑惑と、同省が被害女性に名乗り出ることを求めた対応の問題の深刻さを国内外に訴えた。

抗議の意思は、立憲民主、希望、共産など野党6党による、セクハラ疑惑をめぐる財務省などへの合同ヒアリングの冒頭で示した。続けて6党の合同集会でも行った。

両会合とも、米国の運動にならない、抗議の意味を込めて黒い服に身を包んだ女性議員を中心に、男性議員も参加。尾辻かな子衆院議員（立憲）が「セクハラを泣き寝入りする社会にしない。被害者を絶対一人にしない」とアピールした。

ヒアリングでは、同省の調査方法への疑問や、麻生太郎財務相の辞任を求める声が相次いだ。行動に加わった蓮舫参院議員（立憲）は記者団に、「次世代の女性が同じ悔しい思いをしないように先輩たちが頑張ってきたものを、福田次官や麻生大臣はたった一瞬で壊した。ここへの怒りは、継続して声を上げていく」と述べた。（山岸一生）

野党議員、財務省に抗議

立憲民主党など野党国会議員の有志は20日、福田淳一財務事務次官によるテレビ朝日の女性社員へのセクハラ疑惑とその後の財務省の対応に抗議するため、財務省を訪れた。福田次官がセクハラの実事を認めることや被害者の人権を守ることなどを申し入れた。

申し入れ内容は①被害者の人権を守ること②セクハラ申し出があり抗議する会社に不利益を与えないこと③福田次官は即刻セクハラを認め謝罪すること④財務省は即刻福田次官がセクハラを起こしたことを認め謝罪すること⑤財務省は今回のセクハラの調査のやり方が不適切であったことを認め、調査を撤回することの5項目。

有志で集まった野党6党の議員約20人は、セクハラ被害者が声を上げる運動の合言葉「#Me Too」が書かれた紙を掲げて財務省を訪問。矢野康治官房長との面会を求めて執務室に向かおうとしたが、警備員が立ちはだかり押し問答になった。財務省は幹部職員の部屋へ続く廊下の扉も閉ざし、議員から「国民の声を受け入れないのか」と怒号が飛んだ。申し入れ書は約40分後、陳情を受理する地方課の職員が受け取った。

申し入れ後に記者団の取材に応じた社民党の福島瑞穂氏は「財務省がやることは一つしかない。福田氏にセクハラを認めさせ、謝罪をさせることだ。これをかばう麻生大臣、安倍総理の責任は大きい」と発言。立憲民主党の尾辻かな子氏は「今まで圧倒的な権力の差によってセクハラを受けても言えなかった被害者を一人にはしない。セクハラを泣き寝入りする社会はもうやめなければいけない」と訴えた。

財務省「受け止める」と回答＝テレビ朝日

福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑で、テレビ朝日は20日、財務省から「しっかりと受け止める」との趣旨の回答があったと発表した。同社は19日、被害を受けたのは同社の女性社員だったとして同省に抗議していた。

同省からは「納得のいく形で話を聞きたい」との意向も伝えられたといい、同社は「今後慎重に検討する」とコメントを出した。(時事通信 018/04/20-19:14)

「いまだにテレビ朝日へ上から目線」 立憲・枝野代表

朝日新聞デジタル 2018年4月22日 22時40分

立憲民主党・枝野幸男代表（発言録）

財務省の事実上のナンバー1と2が、途中で辞職に追い込まれるという状況。(財務省の福田淳一事務次官の)セクハラ発言に加えて、その後の「名乗り出る」といった事後処理だけでも明らかにピント外れで、(麻生太郎財務相に)責任をお取りいただくべきではないか。その状況に変わりがない。しっかりとけじめをつけていただかないといけないし、その前に財務省の対応自体を変えていただかないと。

いまだにテレビ朝日に対して上から目線でものを言っている状況は、まったく何も理解していないと言わざるを得ない。残念ながら予想通り世界に発信され、報道されている。本当にそんなところで、のこのこ出かけて行って、どんな顔をしているんだろうと思う。(松山市内で記者団に)

与野党、対立先鋭化＝麻生氏、さらに苦境

野党6党は20日、財務事務次官のセクハラ疑惑の責任を負うべきだとして麻生太郎副総理兼財務相の辞任を求め、衆参両院で審議を拒否した。安倍晋三首相は麻生氏を続投させる方針。与党は主要野党抜きで審議を進めたが、学校法人「加計学園」問題で新事実が発覚した。辞任を拒否している麻生氏と同氏を擁護する政権は一段と苦境に陥っている。

立憲民主党などは20日の衆院内閣、厚生労働両委員会などを欠席した。野党側は麻生氏辞任のほか、森友・加計問題での関係者の証人喚問などが受け入れられない限り新たな日程協議に応じない構え。立憲の福山哲郎幹事長は20日の党会合で、麻生氏について「そろそろご自身の進退を判断いただく時期だ」と訴えた。

これに対し、法案処理の遅れを取り戻したい自民、公明両党は、内閣、厚労両委について、野党欠席のまま法案審議を実施した。

ただ、決定的な対立は避ける必要があるとし、柳瀬氏らを参考人招致するとしていた23日の衆参予算委での集中審議開催は見送った。自民党の森山裕国対委員長は「強引なイメージは良くないと総合的に判断した」と記者団に説明した。

麻生氏は訪問先の米ワシントンで自身の進退に関し「考

えていない」と記者団に明言し、辞任を否定。菅義偉官房長官は記者会見で「財務省の陣頭に立ち、信頼回復に努めてほしい」と語った。

一方、林芳正文部科学相は20日、加計学園の獣医学部新設をめぐる愛媛県職員らが首相官邸を訪問し、首相秘書官だった柳瀬唯夫経済産業審議官と面会する予定を記したメールが見つかったと発表した。柳瀬氏は面会について「記憶の限りではない」と説明している。

野党側は従来の説明と矛盾する証拠がそろったと反発。共産党の笠井亮政策委員長は会見で「加計疑惑のど真ん中の証拠だ。柳瀬氏の喚問が真相解明に不可欠だ」と主張した。(時事通信 2018/04/20-20:57)

6野党、麻生氏辞任求め審議拒否＝与党、柳瀬氏の23日招致見送り

財務事務次官セクハラ疑惑などへの政府・与党の対応に反発する野党6党は20日午前、衆参両院で審議拒否に入った。麻生太郎副総理兼財務相の辞任要求などを政府・与党が受け入れない限り、新たな審議日程の協議にも応じない姿勢。これを受け、自民党は元首相秘書官の柳瀬唯夫経済産業審議官の参考人招致を予定していた23日の衆参両院予算委員会での集中審議を見送る方針を固めた。

6野党は20日午前、安倍政権の対応を糾弾する合同集会を国会内で開催。立憲民主党の福山哲郎幹事長は「(麻生氏は)進退を判断する時期だ」と強調。共産党の小池晃書記局長は「安倍内閣の退陣しかない」と訴えた。

これに対し、菅義偉官房長官は記者会見で「(麻生氏は)財務省の陣頭に立って、信頼回復に努めてほしい」と重ねて強調。公明党の井上義久幹事長は会見で「要求が通らなければ審議を拒否するのはいかがなものか」と野党を批判した。

衆院では20日午前、内閣、厚生労働両委が立憲など主要野党が欠席する中で開かれた。環境委は野党欠席を理由に取りやめとなる方向だ。与党が23日開催で提案していた衆参予算委集中審議も野党側が拒否する考えであることから、自民党幹部は開催を見送る意向を明らかにした。(時事通信 2018/04/20-12:53)

音声、「女性の声も」＝セクハラ疑惑で麻生財務相

訪米中の麻生太郎財務相が19日夜(日本時間20日午前)、記者団と行った福田淳一事務次官のセクハラ疑惑に関する主なやりとりは次の通り。

一女性社員がセクハラを受けたとして、テレビ朝日が記者会見と財務省への抗議を行った。

会社としての正式な抗議だから、しっかりと受け止めなければならぬ。まずは話をきちんと伺う必要がある。

一抗議文には目を通したか。どういう形でテレ朝から話を聞くのか。

抗議文は、もう少し大きな字で書いてもらったら見やすいなと思った程度に見た。名乗り出ているので、弁護士（を通じて）という形で話を聞かせてもらう。

—野党が大臣の辞任要求を強めている。

進退については考えていない。

—福田次官を任命した責任はないのか。

週刊誌で報道されている内容が事実か定かではない。（週刊新潮が公開した音声は、次官）本人の声という感じはしたが、相手側の声が入っていない。名乗り出ているのだから、（女性社員）本人の声をに入れてもおかしくないんじゃないか。

セクハラの話は、本人がそんなつもりはなかったと言っても、相手がどう感じたかが問題だ。しかし、話の前後が分からず、（福田氏）本人は「（セクハラは）ない」と言っている以上、調査をしてもらわないと何とも言えない。

ただ（福田氏）本人は、（国会で野党が）審議拒否となると他省庁で法案を抱えているところに影響が出るのではないかなど、次官としての考えに基づき退職すると言ってきたので私が認めた。

彼の仕事ぶりを見ても、飛び抜けて優秀な次官だったと褒めるつもりはないが、飛び抜けて悪いという実績でもなかった。この一件をもって本人が全否定されるべきではない。（ワシントン時事）。（時事通信 2018/04/20-18:48）

麻生財務相「テレ朝から話聞く」＝次官セクハラ問題、進退考えず



記者団の取材に応じる麻生太郎財務相＝19日午後、ワシントン

麻生太郎財務相は19日夜（日本時間20日午前）、テレビ朝日が福田淳一事務次官から女性社員がセクハラを受けたと財務省に抗議したことについて、「正式な抗議だから、しっかりと受け止めなければならない。（テレ朝から）話を伺う必要がある」と表明した。自らの進退に関しては「考えていない」と述べた。20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議のため訪問中の米ワシントンで取材に応じた。

財務省は20日、テレ朝の抗議に対し、矢野康治官房長名の文書で「貴社にも納得いただけるやり方で、話をきち

んと伺わせていただきたい」と回答した。麻生財務相は「抗議文はもう少し大きな字で書いてもらったら見やすいなと思った程度に見た。名乗り出た方に弁護士が話を聞かせてもらうことになる」と語った。財務省は弁護士による福田氏への聞き取り調査も実施する方針。テレ朝は財務省の回答に対し、「慎重に検討していく」（広報部）とコメントした。

麻生財務相は福田次官を任命した責任を問われると、「週刊誌で報道されている内容について事実かどうか定かではない」と述べ、調査の必要性を強調した。週刊新潮がインターネットで公開した音声に関しては「（次官）本人の声という感じはしたが、相手方の声は入っていない」と指摘。その上で、「名乗り出ているのだから、（女性社員）本人の声をに入れてもおかしくないんじゃないか」と語った。（時事通信 2018/04/20-20:34）

福田次官の実績「飛び抜けて良くも悪くもない」 麻生氏 朝日新聞デジタル 2018年4月20日 21時17分



記者団の取材に応じる麻生太郎財務

相＝ワシントン、笠井哲也撮影

麻生太郎財務相は19日午後（日本時間20日午前）、主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に出席するため訪問した米ワシントンで、記者団の取材に応じた。財務省の福田淳一事務次官によるセクハラ発言問題をめぐる主なやりとりは次の通り。

—テレビ朝日の女性社員がセクハラを受けたとして、抗議を申し入れた。受け止めと対応は、

会社として正式な抗議ということでしっかり受け止めなければならないが、まずはお話をきちんと伺っていく必要がある。

—抗議文に目は通したのか。

抗議文は1枚紙の字で書いてあったので、もう少し大きな字で書いてもらった方が見やすいなと思った程度ぐらいに読んだ。

—具体的に話はどういう形で…

麻生氏「週刊誌、事実か定かでない」テレ朝セクハラ抗議 朝日新聞デジタルワシントン＝笠井哲也 2018年4月20日 12時13分

財務省の福田淳一事務次官から女性社員がセクハラを受

けたとして、テレビ朝日が同省に抗議文を提出したことについて、訪米中の麻生太郎財務相は20日、記者団に対し、「しっかり受け止めなければならない。まずはお話をきちんと伺っていく必要がある」と話した。自らの進退については「考えていない」と述べるにとどめた。

麻生氏は任命責任を問われると、「週刊誌（週刊新潮）で報道されている内容は事実かどうかまだ定かではない」と指摘。「（福田氏）本人の実績、仕事ぶりも別に遜色ない。この一件をもって本人の全否定をされるべきものではない」と述べ、福田氏を次官にすえた判断に問題はなかったという認識を示した。

テレ朝の抗議文については「もう少し大きな字で書いてもらった方が見やすいなと思った程度に読んだ」とも語った。「（福田氏）本人がないと言っている以上、きちんと調査をしてもらわないとなんとも言えない」として、追加調査の必要性を強調。テレ朝側から話を聞く方法については、「財務省と直接話をしている形じゃない方がよろしいということで、弁護士が聞かせて頂くことになる」とした。

テレ朝は19日、福田氏から「わいせつな言葉などセクハラ行為が相当数あった」などとして、財務省に抗議し、徹底調査と結果の公表を求めている。（ワシントン＝笠井哲也）

政権不祥事や疑惑、与野党から批判

2018/4/22 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

学校法人「森友学園」や「加計学園」を巡る問題や、福田淳一財務次官のセクハラ疑惑など安倍政権の一連の不祥事を受け、与野党内から22日、発言が相次いだ。

立憲民主党の枝野幸男代表は、松山市で記者団に「首相自身が『うみを出す』と言っている。どう出すのか、具体的な姿勢を示さないと国会審議は前に進まない」と強調。民進党の増子輝彦幹事長は福井市で記者団に「麻生太郎財務相の辞任と柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問が国会正常化の最低条件だ」と語った。

民進党の大塚耕平代表は青森市の党会合で講演し「政権の腐敗が明らかになるなか、首相が（自民党総裁選で）3選を目指すなら『やけくそ解散』しかない」と指摘。安倍晋三首相が衆院解散で打開を図る可能性に言及した。

自民党の中谷元氏はTBS番組で、福田氏のセクハラ疑惑について「非常に対応がお上意識で、国民をなめているようだ。誠実さを感じない」などと批判した。

野党6党は麻生氏の辞任や、加計問題を巡る柳瀬氏の証人喚問などを要求。与党が拒み続ける限り国会審議に応じない姿勢を崩していない。与党は23日に予定していた衆参予算委員会の集中審議を先送りした。

麻生氏進退で応酬続く 国会正常化見通せず 元首相秘書官喚問も焦点

日経新聞 2018/4/22 18:10

国会は、福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑や加計学園問題を巡る与野党の激しい応酬で不正常的な状態が続きそうだ。野党が迫る麻生太郎副総理兼財務相の引責辞任や、柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問の可否が焦点。政府、与党は、野党の欠席戦術を批判し、審議強行も辞さない構え。国会正常化の見通しは立っていない。

衆参両院の予算委員会は23日に開催を検討していた安倍晋三首相出席の集中審議を見送った。これを受け参院決算委員会は同日、菅義偉官房長官らが出席し2016年度決算に関する質疑を行う。与党は、民進党など主要野党が欠席しても、審議に臨み、野党分の質疑時間は省略する方向だ。

安倍政権が最重視する働き方改革関連法案を審議する予定の衆院厚生労働委員会は現在、生活保護法などの改正案を審査中。与党は25日に委員会、26日に衆院本会議で同改正案を採決して衆院通過を図り、早期の働き方法案審議入りを目指す。

これに対し野党6党は、与党側が麻生氏辞任や柳瀬氏の証人喚問などを拒み続ける限り、審議に復帰しないとの姿勢を崩していない。

立憲民主党の枝野幸男代表は22日、松山市で記者団に「首相自身が『うみを出す』と言っている。どう出すのか、具体的な姿勢を示さないと国会審議は前に進まない」と述べ、与党の対応を批判。民進党の増子輝彦幹事長も「麻生氏の辞任と柳瀬氏の証人喚問が国会正常化の最低条件だ」と福井市で記者団に語った。

ただ野党内には一連の不祥事に関し「国会の場で政府を追及すべきだ」（民進幹部）と審議復帰を求める意見もある。

与党は「法案を人質にして審議が止まるのは決していいことではない」（自民党の森山裕国対委員長）と訴え、野党側をけん制。一方で野党欠席のまま審議を強行するのは「イメージが悪い」（公明党幹部）との懸念もあり、手探りの国会運営を強いられそうだ。

〔共同〕

「麻生氏辞任で審議復帰」 野党が条件、要求強める

日経新聞 2018/4/21 22:46

野党は21日、福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑を踏まえ、麻生太郎副総理兼財務相が引責辞任することによって国会正常化を図るよう与党側へ要求を強めた。立憲民主党の枝野幸男代表が「与党は審議できる状況を整えていない」と厳しく批判。麻生氏辞任などを国会審議への復帰条件と位置付けた。

自民党の石破茂元幹事長は、森友、加計学園問題などを含む一連の政府の不祥事に関し「経験したことのない風当たりの強さだ」と危機感を表明した。

枝野氏は札幌市で記者団に「安倍晋三首相が『うみを出

し切る』と言うなら具体的行動を示すべきだ。ボールは与党側にある」と述べ、政権側に事態打開の責任があると主張した。

希望の党の玉木雄一郎代表は神奈川県厚木市で、セクハラ疑惑発覚後の財務省の不手際に触れ「麻生氏辞任は免れない」と記者団に言及。民進党の増子輝彦幹事長は金沢市で「6野党の申し入れに与党はゼロ回答だ。現時点で審議に応じられないのは当然だ」とした。

一方、石破氏は岩手県釜石市で記者団の質問に答え「時間がたてば国民は忘れるだろうとは、間違っても思っはいけないし、国民をなめてはいけない」とくぎを刺した。

「政権が続く限り支えるのは当たり前だ」とした上で、政権に注文や苦言を呈することを『後ろから鉄砲を撃つ』などと封鎖するのは健全と思わない」と指摘した。

自民党の森山裕国対委員長は神戸市で講演し「今国会は重要な法案を抱えている。法案を人質にして審議が止まるのは決していいことではない」と野党の姿勢を批判。麻生氏辞任要求に対しても「国会が決めるのは筋が通らない。野党の抵抗に屈しては国の行く末を間違う」と突っぱねた。

野党6党は、麻生氏辞任のほか、加計学園問題での柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問など4項目の実現を与党側に求めている。〔共同〕

石破氏「風当たり強い」 野党は麻生氏辞任迫る

日経新聞 2018/4/21 21:13

自民党の石破茂元幹事長は21日、森友、加計学園問題や福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑など一連の政府の不祥事に関し「経験したことのない風当たりの強さだ」と危機感を表明した。一方、野党は「与党は審議できる状況を整えていない」（立憲民主党の枝野幸男代表）として、麻生太郎副総理兼財務相の辞任などが認められなければ、国会審議に応じられないと改めて強調した。



自民党憲法改正推進本部の会合に臨む石破元幹事長（3月、党本部）

石破氏は岩手県釜石市で記者団の質問に答え「時間がたてば国民は忘れるだろうとは、間違っても思っはいけないし、国民をなめてはいけない」とくぎを刺した。「政権が続く限り支えるのは当たり前だ」とした上で、政権に注文や苦言を呈することを『後ろから鉄砲を撃つ』などと封鎖するのは健全と思わない」と指摘した。

枝野氏は札幌市で記者団に「首相が『うみを出し切る』と言うなら具体的行動を示すべきだ。ボールは与党側にある」と述べた。希望の党の玉木雄一郎代表はセクハラ疑惑発覚後の財務省対応の不手際に「麻生氏辞任は免れない」とした。神奈川県厚木市で記者団に語った。

民進党の増子輝彦幹事長も「6野党の申し入れに与党はゼロ回答だ。現時点で審議に応じられないのは当然だ」と金沢市で記者団に話した。

〔共同〕

「地方票」が決める自民総裁選

日経新聞 2018/4/20 20:53

相次ぐ不祥事で安倍内閣の支持率が急落し、9月に予定する自民党総裁選での「地方票」への影響が注目されている。2014年の総裁公選規程改正で、世論と連動しやすい地方票の重みは増した。派閥の支持の動向に関心がいきがらだが、総裁選は地方票が勝敗を左右してきた歴史がある。

前回の15年総裁選は無投票で安倍晋三首相が再選した。今回複数候補が立てば、規程改正後初めての選挙になる。改正ポイントは大きく2つ。一つは従来300票に固定していた地方票の総数を、1人1票の国会議員票と同数にしたことだ。

都道府県連ごとに割り当てる方式も改め、全国の党員票の得票結果に応じて各候補に票を配分するようにした。もう一つは、過半数を得た候補がいなかった場合に上位2人で争う決選投票の仕組みだ。従来は国会議員票のみだったが、各都道府県1票の計47票が加わる。

過去の総裁選を振り返っても、地方票は結果に結びついている。

1978年の総裁選で、再選をめざす福田赳夫氏が党改革を名分に党員投票による予備選を初めて取り入れた。76年にロッキード事件で前首相の田中角栄氏が逮捕され、派閥の論理だけで総裁を選ぶことへの批判が強まったのが背景だ。

福田氏は優位と目され、予備選の2位以下は本選挙を辞退すべきだとの考えを示していた。ところがふたを開けると首位は幹事長の大平正芳氏。福田氏は本選を辞退し、総裁選敗北で首相が退陣した唯一の例になった。82年も予備選で中曽根康弘氏が首位になり、他候補は本選を辞退した。

地方票の圧倒的な差が勝敗を分けたのが、小泉純一郎氏が勝利した01年だ。首相の小渕恵三氏が病気で倒れた00年は有力者5人で森喜朗氏を後継に決め、批判が出た。

01年は地方の声に押され、都道府県連票を各1票から3票に増やした。ほとんどの都道府県連が予備選で1位になった候補に3票を全て入れる勝者総取りで実施した。

構造改革を訴えた小泉氏が地方票で橋本龍太郎元首相らを圧倒し、第1回投票で勝敗は決した。

今回、3選をにらむ安倍首相の周辺も地方票の行方に気をむく。「議員票を固め、世論の支持を背景に地方票でも勝

てば求心力となる」と考える。総裁を選ぶ側は時の世論にも敏感だからだ。総裁は来年の統一地方選や参院選の顔。実際に近年の総裁選をみると、世論の期待度が高い候補が当選する傾向がある。

例外外のは 12 年総裁選。党員らの投票による地方票で上回っていた石破茂氏が決選投票で議員票を固めた安倍氏に敗れた。決選投票でも地方票を加えた今の制度なら、石破氏が当選していた。

15 年総裁選は石破氏らが出馬せず、首相が無投票再選した。16 年に閣僚を離れた石破氏は毎週のように地方を行脚してきた。石破氏の派閥は人数が多くない。幹部は「総裁選では地方票が生命線」と強調する。

首相は 20 日夜、都内のホテルでお膝元の山口県議らと会合した。出席者によると首相は「9 月もあるのでよろしく」と総裁選での協力を念押ししたという。14 日には自ら大阪府連の臨時党員大会に出席。大阪は 2 月に石破派がパーティーで 1000 人以上集めた地で「明らかに意識した行動だ」（石破派議員）。地方票はどう動くのか。前哨戦はすでに始まっている。

セクハラ被害、メディアの女性に聞き取りへ 野田聖子氏 朝日新聞デジタル 2018 年 4 月 20 日 11 時 36 分



閣議後、会見する野田聖子総務相
＝2018 年 4 月 20 日午前 8 時 48 分、首相官邸、山本
壮一郎撮影

財務省の福田淳一事務次官による女性社員へのセクハラ発言問題を受けて、野田聖子総務相兼男女共同参画担当相は 20 日の閣議後記者会見で、メディアで働く女性にセクハラ被害の実態について聞く場を設ける考えを示した。時期や回数については今後検討する。

テレビ朝日は、同社の女性社員が福田氏からセクハラ被害を受けた、と公表している。野田氏は「セクハラ被害から女性記者が守られにくいとの指摘がある。今回の問題はテレビ朝日だけの問題ではない」と強調。メディアで働く女性との懇談会を開き、「生の声をしっかり聞き、政策に生かしていく」とした。

メディアの自主的な取り組みを見守る必要があるのではないかと質問には、「迅速に応えたいという思いだ」と述べた。

「我慢もうやめよう」＝財務次官セクハラ疑惑受け、新聞

労連

福田淳一事務次官のセクハラ疑惑を受け、日本新聞労働組合連合（新聞労連）は 21、22 の両日、東京都内で女性集会を開き、「セクハラに我慢するのはもうやめよう」と題するアピール文を発表した。

アピール文は健全なジャーナリズム組織であり続けるために、「会社はセクハラを黙殺するような対応を取り、泣き寝入りを強いることがあってはならない」と強調。「セクハラは断固として許さないという強い決意や加害者と闘う姿勢を見せてほしい。担当から女性を外せば問題は起きないと考えているとしたら、根本的解決から逃げている」と訴えた。（時事通信 2018/04/22-19:09）

新聞労連「セクハラに NO を」 女性集会でアピール 共同通信 2018/4/22 19:48

辞任を表明した財務省の福田淳一事務次官による女性記者へのセクハラ疑惑を巡り、新聞労連は 22 日、東京都内で開いた女性集会で「我慢し自分を責めるのはやめ、セクハラに NO と言おう。性差を超えて立ち向かおう」とするアピール文を採択し、発表した。

アピール文では「同僚や先輩、上司に訴えても聞き入れられず、耐えることが評価の材料にされてきた。会社は、社内・社外ともにセクハラは許さないという強い決意や、加害者と闘う姿勢を見せてほしい」と主張。

これまでセクハラに対し声を上げてきた人々に敬意を表するとして上で、「私たちは手を携え、真実を追求し向き合う」と強調した。

野田総務相「女性を甘く見た日本、様々なひずみが発生」 朝日新聞デジタル 2018 年 4 月 21 日 19 時 30 分

野田聖子総務相（発言録）

国会にいと「この世に女性はいないんじゃないか」というような会合ばかり。これまでの日本は私たち女性の力を甘く見て、あてにせず突っ走ってきたから、様々なひずみが発生している。

日本で仕事をちゃんとやっていくには「男でなければならない」「男以上にやらなければならない」ということを背負わされている。政治と国技館（大相撲）は男の仕事だが、両方ともいま揺らいでいる。

私たち女性は大変な目にあってきた。あまりにも大変な目にあう人が多くてまひしてしまっているが、これからの日本は多様性（が大切）だ。女性、障害者、高齢者、外国人、性的マイノリティー。そうしたマイノリティーの最大派閥である女性が、しっかりと制度の下で幸せを実感できれば、他の人たちにもいい流れができる。いま起きていることは厳しい、不幸なことが多いけれど、世の中を大きく変える力を持っている。（岐阜県下呂市の講演で）

セクハラ巡る対応「国民をなめている」 自民・中谷氏
朝日新聞デジタル 2018年4月22日17時56分
中谷元・元防衛相



中谷元・元防衛相（発言録）

（財務省の福田淳一事務次官によるセクハラをめぐる問題について）非常に対応がお上意識で、国民をなめているようだ。誠実さを感じない。もう（問題が）積もり積もっている。いまだに（森友学園への国有地売却を巡る決裁文書）書き換えの報告も明らかになっていない。他の省でも（加計学園問題では）証拠の文書が出てきているのに「記憶にない」と言う。このままでは国民は納得いかない。

若手の時にお仕えした宮沢喜一元首相には、「権力はできるだけ使わないようにしないとイケないよ」と言われた。今回の一連の対処を見ていると、何か権力的なところに逃げ込んでいるような対応だ。

（政治のあるべき姿は）「巧詐不如拙誠（こうさはせつせいにしかず）。巧みに偽りごまかす「巧詐」よりも、つたなくとも正直に誠意がある（「拙誠」の）人物の方が信頼に足る。（TBSの番組で）

取材現場、セクハラに「NO」明言できず罪悪感

朝日新聞デジタル 2018年4月20日21時37分



財務次官のセクハラ疑惑などに抗議のため財務省を訪れた野党国会議員たち＝2018年4月20日午後、東京・霞が関、北村玲奈撮影



財務省の福田淳一事務次官から女性社員がセクハラを受けたとして抗議していたテレビ朝日に対し、同省は20日、「しっかりと受け止めております」と文書で回答した。財

務省の対応への批判が続く一方、セクハラを受けても声を上げにくいという取材現場の実態も浮き彫りになった。

財務省は20日、テレビ朝日が19日に出した抗議文に対し「貴社にもご納得いただけるやり方で、お話をきちんと伺わせていただきたい」などと文書で回答し、調査への協力を要請した。テレビ朝日広報部は「今後慎重に検討してまいります」としている。

政界でも動きは続いた。立憲民主党など野党国会議員の有志は午前、セクハラ問題とその後に対応に抗議するため、米国発のセクハラ告発運動にならい、抗議の意味を込めて黒い服で財務省を訪問。福田氏がセクハラの実事を認めることや、被害者の人権を守ることなどを申し入れた。

一方、野田聖子総務相は20日の閣議後会見で「セクハラ被害から女性記者が守られにくいという指摘がある。テレビ朝日だけの問題ではない」と語った。

背景には、報道現場に女性が増える一方、取材先となる官庁の幹部の多くが男性だという実態がある。

日本新聞協会や日本民間放送年鑑によると、約30年前、新聞記者の女性の割合は3・5%（1990年）、民放の報道部門では6・6%（87年）だった。ところが最近では2割程度になり、政治や経済、社会といった部署にも配属されている。しかし、男女共同参画白書などによると、2017年度の国家公務員の採用者の3割以上が女性だったが、本省の課長レベルでは4・4%（17年7月）にとどまる。

「男性と1対1で会うのが悪いという批判があるが、そもそも取材対象となる幹部官僚や政治家が男性だらけ。そこが変われば、セクハラ被害は減るのでは」と、通信社に勤める女性記者は話す。

官僚や政治家から、飲み会の帰り際に無理やり手を握られるといった経験を何度もしてきた、と明かす。相手との今後の関係を考え、「手を握られても、ふりほどけなかった」。はっきり「ノー」と言えない罪悪感と、「情報を取らなければ」という思いのはざままで、苦しんできた。ただ、「女を使って取材しているのでは」などと誤解されることを恐れ、社内で相談したことはないという。

声を上げて、二次被害の恐れ…

社外セクハラ「私も」 枕営業要求／抱きつき／「顔写真毎晩見てるよ」 上司取り合わず自分責めた

西日本新聞 2018年04月21日06時00分

福田淳一財務事務次官によるテレビ朝日の女性社員に対するセクハラ疑惑は、職場内だけでなく利害関係で優位に立つ営業先などからの組織外（社外）セクハラの問題を浮かび上がらせた。あなたの特命取材班が無料通信アプリ「LINE（ライン）」でつながっているフォロワー（通信員）約1500人に情報提供を呼び掛けたところ、「テレ朝社員のケースはひとごとじゃない」と被害体験や怒りを訴える切実な声が寄せられた。

「今度、一緒に旅行に行こう」

事務職だった30代女性＝福岡市＝は取引先の男性社員からたびたび、セクハラメールを受け取った。スマートフォンで顔を撮影された揚げ句、届いたのは「毎晩見ているよ」。その後、事務所で2人きりになった際、腕をつかまれ抱き寄せられた。上司に相談しても取り合ってもらえず、精神的に不安定に。仕事を辞めざるを得なかった。

西日本地方の自営業女性（43）は大手生命保険会社の外交員として働いていた4年前、顧客の消防署員に契約切り替えの説明をしていたところ、「ねえ、一緒に寝てくれる？ みんな寝てくれるよ」と「枕営業」を求められた。他にもお得意さまがいる消防署で、契約を取れば報酬もある。最初は笑って済ませていたが、週に1回、訪れるたびに言われ続けて耐えられなくなった。でも、意を決して相談した男性部長からは「聞き流しておきなさい」と言われただけだった。

取引先から性的関係を迫られたIT系の会社員女性（38）＝福岡市東区＝は、相談した女性の先輩に「その程度のことはざら。うまくかわす方法を身に付けたほうがいい」と言われて以来、「うまくかわすことができない自分が未熟なんだ」と自身を責めるようになった。「もし私が後輩に相談を受けても『私も耐えたから』と、テレ朝の女性社員から相談を受けた上司同様、うまく対処できないかもしれない。セクハラに慣れた女性自身も意識を変えない」と話す。

男女雇用機会均等法では事業主にセクハラ防止措置が義務付けられている。組織外セクハラも例外ではないが、営業職だけでなく、介護職や出先機関で働く公務員などあらゆる職場で起き、有効な対策はほとんど取られてこなかった。

セクハラ相談などを受け付けているNPO法人博多ウィメンズカウンセリング（福岡市）の榎木（さわらぎ）京子代表は「社外のセクハラであっても、社内の風土に原因がある場合がほとんど。セクハラは性暴力という認識を徹底し、どのように対応すれば、顧客を失わずに毅然（きぜん）と断れるのか、社内での研修が求められる」と指摘。厚生労働省は「雇い主が適切な対応を取らない場合は、都道府県の労働局に相談してほしい」としている。

「日本、職場でセクハラ横行」 米人権報告書が指摘

朝日新聞デジタル 4/21(土) 17:57 配信

米国務省は20日、約200カ国・地域を対象にした2017年の「人権報告書」を公表した。日本について「職場でセクハラが依然として横行している」と指摘。また政府の汚職や透明性の項目で、安倍政権の森友学園や加計学園をめぐる問題に初めて言及した。

報告書は、日本政府の調査を引用し、16年に働く女性の3割がセクハラ被害を訴えていることを指摘。女性の平

均月収が男性の73%にとどまっており、「日本の女性が職場での不平等な扱いに懸念を示している」と説明した。

森友・加計問題については「安倍晋三首相が二つの学園に有利になるよう政府の決定に影響を及ぼしたという疑惑が報じられているが、関与を全面的に否定している」と記されている。

北朝鮮については、17年2月にマレーシアで起きた金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男（キムジョンナム）氏の殺害事件に触れ、「国民が政府による甚だしい人権侵害に直面している」と非難した。（ワシントン＝峯村健司）

セクハラ問題「性差超え立ち向かおう」 新聞労連女性集会

朝日新聞デジタル 2018年4月22日 18時02分

日本新聞労働組合連合の全国女性集会が22日までの2日間、東京都内であり、記者として取材時などに受けたセクハラ被害を看過しないことや、被害の相談があった際は会社が適切な対応をすることを求めるアピール文を公表した。

アピール文は、テレビ朝日の女性社員に対する財務事務次官のセクハラ問題を受けたもの。被害を訴えている女性に連帯を示し、業界として取材時などのセクハラ行為を見過ごしがちだったとした上で、記者や会社に対し「私たちが無くしていかなければならないのは、セクハラ行為と、その加害者や行為を黙認する態度や組織だ。性差を超えて立ち向かおう」と呼びかけた。

菅長官「北朝鮮、非核化へ第一歩」 圧力維持は強調

朝日新聞デジタル 2018年4月22日 19時56分

菅義偉官房長官は22日、BS11の番組収録で、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）試射の中止などを宣言したことについて「北朝鮮が非核化にコミットし、政策を変えるまで圧力をかけ続けると言い続けてきた。北朝鮮がその方向に向かって第一歩を進み始めたのではないかと述べた。

菅氏は「（非核化は）今まで2回、約束が破られたが、その時は話し合いであり、軍事的、経済的圧力はなかった」と指摘。日米韓を中心とした圧力強化策が金氏の非核化を示唆する宣言につながったとの認識を示し、非核化のための具体的な行動を取るまで圧力を維持すると訴えた。

金氏が弾道ミサイルの「廃棄」に言及しなかった点については「ICBMだけでなく、（日本が射程に入る）中短距離のミサイルについても日米の間では一致している」と語り、日米で連携し、すべての弾道ミサイルの廃棄を求めていく考えを示した。

セクハラ疑惑 「勇気ある行動」 新聞労連女性集会



新聞労連の全国女性集会に参加し、セクハラ問題について話し合う女性記者たち＝東京都内で2018年4月21日、中川聡子撮影

日本新聞労働組合連合（新聞労連）の全国女性集会が21日、東京都内で開かれた。財務省のセクハラ発言疑惑を受けて被害の実態や改善策を語り合い、テレビ朝日の女性記者に「勇気ある行動。感謝したい」とのエールが相次いだ。

参加者は「取材先からキスを強要された」など被害を報告。「セクハラは日常的で感覚がまひしていた」「記者として認められなければというプレッシャーがある。セクハラも業務の一環とすら思いこんでいた」と悲痛な思いを語った。

メディア自身が組織的な対応を怠ってきたことも問題視。多くの女性記者が「我慢し黙認してきたことが最悪の結果を生んだ」と自責の念を口にした。

全国紙の記者（45）は「人権侵害だという報道指針や、根絶に向けた業界としての姿勢を示すべきだ」と強調。小林基秀中央執行委員長は「女性記者の生の声に、改めてショックを受けた。マスコミも男性中心の組織文化を変えるときだ」と訴えた。

新聞労連集会 セクハラの問題を議論 女性記者「相談できる場を」

東京新聞 2018年4月22日 朝刊

東京都内で二十一日に開かれた日本新聞労働組合連合の全国女性集会で、性被害をテーマとした分科会があった。財務省の福田淳一事務次官によるセクハラ疑惑に関連し、四人の女性記者が自身の体験やマスコミ全体が取り組むべき課題を話し合った。

「気が付いたら手を握られていた」「マスク越しにキスをするように言われた」。四人は冒頭、自身の体験や見聞きしたことを付せんを書いて出し合った。多くの事例が出たが、ほとんどの被害は公にされなかったという。全国紙の記者（46）は「他の記者も被害があるのかも分からず、『自分だけかも』と声を上げられずにきた」と話した。

福田氏の疑惑が表面化したのは、テレビ朝日の社員による告発だった。フリージャーナリスト（48）は「勇気ある行動。でも、声を上げるのは大変なこと。周囲の人は『声

を上げて』と言う前に、相談しやすい場をつくるのが先決」と指摘。地方紙記者（45）は「上司に女性が多いだけで、言いにくい雰囲気はずいぶん変わるはず」と話した。

報道のあり方を見直す必要性も話題に。別の全国紙の四十代記者は「記者は特別で弱いところを見せない、という姿勢ではなく、当事者性を重視し、読者や視聴者と一緒に考えていく姿勢が問われる時代になってきたのでは」と問題提起した。（小林由比）

◆記者らの被害事例 メールで受け付け

福田淳一財務次官による女性記者へのセクハラ疑惑をきっかけに、女性問題に詳しい谷口真由美大阪国際大准教授が、調査プロジェクト「メディアにおけるセクハラを考える会」を立ち上げた。記者や取材スタッフが受けたセクハラの事例を受け付けていく。

福田氏からセクハラを受けたと週刊誌に告発したテレビ朝日の女性社員は、先に社内で被害を訴えたが解決できなかった。この疑惑が報道されて以降、谷口さんに「被害を会社に訴えても取り合ってもらえない」などの声が複数の女性記者から寄せられたという。

昨年の内閣府男女共同参画白書では、女性管理職の割合が新聞・通信社等は5・6%、民間放送が13・7%、NHKは7%。谷口さんは「男性が多数の中ではセクハラが軽視されがちになる。メディア内の性差別は報道のあり方にも影響し、市民社会に直結する」と話す。

事例は三十日まで、メール nomoreh2018@gmail.com で受け付ける。集まった事例は内容を分析して発表する予定。

日韓「6カ国」代表が会談へ

外務省は20日、金杉憲治アジア大洋州局長が22、23両日の日程で韓国を訪問し、李度勲平和交渉本部長らと会談すると発表した。南北・米朝首脳会談に先立ち、日韓間の意思疎通を図る。金杉、李両氏は北朝鮮核問題に関する6カ国協議の首席代表を務めている。（時事通信 2018/04/20-14:55）

安倍首相「前向きな動きと歓迎」＝核廃棄の実現注視

安倍晋三首相は21日、核・ミサイルに関する北朝鮮の決定について「前向きな動きと歓迎したい。核・ミサイル開発の完全、検証可能、不可逆的な廃棄につながるかどうか、しっかり注視したい」と記者団に述べた。（時事通信 2018/04/21-10:38）

被爆者ら「よく決断」＝疑問視も、北朝鮮の核実験中止

北朝鮮が核実験の中止を表明したことについて、核兵器廃絶に取り組む被爆者や関係者からは21日、歓迎の声が上がる一方で、「本当か」と疑問視する意見も聞かれた。

4歳のときに被爆し、四国電力伊方原発（愛媛県伊方町）

の再稼働差し止めを求める訴訟の副団長を務める伊藤正雄さん（77）＝広島市＝は「非常に良いこと。よく決断してくれた」と喜んだ。一方、「本当に実行するのか、行動するまで分からん」と疑う気持ちものぞかせた。

日本政府に対しては「北朝鮮が決断したのだから、日本も制裁するばかりでなく、アジアの非核地帯の実現に向け、旗振り役として動いてほしい」と望んだ。

広島県原爆被害者団体協議会の箕牧智之副理事長（76）＝広島県北広島町＝は21日朝、テレビの報道で知り「本当かな？間違いじゃないかな？」とつぶやいた。「去年まで北朝鮮はトランプ米大統領と暴力的な言葉の応酬をしていた。本当ならインパクトのあるニュースだが…」と驚きを隠せない様子だった。

2017年にノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」国際運営委員を務める川崎哲さん（49）は「歓迎すべき動きだ」と評価。北朝鮮に対し、核実験場への国際査察団の受け入れや、国連で採択された核兵器禁止条約への加入を働き掛けるべきだと話した。（時事通信 2018/04/21-18:14）

安倍首相「前向きな動き」 北朝鮮の核実験中止宣言巡り
朝日新聞デジタル 2018年4月21日 11時17分



記者の質問に答える安倍晋三首相

＝2018年4月21日午前10時11分、東京都新宿区、長島一浩撮影

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が核実験やミサイル試射を中止するなど宣言したことについて、安倍晋三首相は21日、「前向きな動きと歓迎したい」と述べたうえで、「大切なことは、この動きが核、大量破壊兵器、そしてミサイルの完全に検証可能で不可逆的な廃棄につながるかどうか。しっかり注視していきたい」と強調した。

東京・新宿御苑で記者団の取材に応えた。「日米首脳会談で様々な北朝鮮の変化、対応にどのように取り組むか、打ち合わせが終わっている。基本方針に従って日米、日米韓で対応する」とも述べて、政府の対応に変更はないとした。

訪米中の小野寺五典防衛相は20日午後（日本時間21日午前）、ワシントンで記者団に「（日本が射程に入る）中

距離・短距離の弾道ミサイルの放棄は触れていない。これでは不十分だ。日米で協調している圧力を緩めるタイミングではない」と述べた。

同じく訪米中の麻生太郎財務相も同日、会見で「この国とこれまで数々約束した。金も払った。実験場とか、やめるという条件で。しかしそれ（核実験）は続いた」と北朝鮮への不信感を示し、「きちんと調査したうえでないと何とも言えない」と語った。

日本政府、北朝鮮発表に事態注視 圧力維持呼び掛ける
共同通信 2018/4/21 11:10

政府は、核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験中止や核実験場の廃棄を決定したとする北朝鮮発表について事態を注視するとともに、制裁圧力の維持を国際社会に引き続き呼び掛ける構えだ。

安倍晋三首相は21日、東京都内で記者団に「前向きな動きと歓迎する」と述べる一方で「基本方針に変わりはない。日米、日米韓で対応していく」と強調。「完全、検証可能で、不可逆的な廃棄につながるか注視したい」と語った。

小野寺五典防衛相は訪問先の米ワシントンで20日午後、記者団に「国際社会をはじめ日米で協調している圧力を緩めるタイミングではない」と表明した。

「核廃棄言及せず」「口だけ」日本政府冷ややか
読売新聞 2018年04月22日 09時06分



マティス米国防長官とともに栄誉礼を受ける小野寺防衛相（右）（米国防総省で）＝海谷道隆撮影

攻撃目標	名称	種類	総会での扱い
韓国	スカッドB	短距離	触れず
	スカッドC		
日本	スカッドER	中距離	
	ドン		
グアム	北極星2型	中長距離	
米本土	火星12	ICBM	決定書で発射実験の中止表明
	火星14		
	火星15		

日本政府は、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）の試験発射中止などを決めたとする北朝鮮の発表を、冷やかに受け止めている。

『「完全に検証可能かつ不可逆的な核・ミサイル廃棄」に向けた具体的な行動とは到底言えない』（外務省幹部）ためだ。

河野外相は21日、東京都内で記者団に「核兵器の廃棄

に言及しない、不十分なものだ。国際社会が求めているのは現実の行動であり、こうした言及があったからと言って制裁が緩和されるわけではない」と強調した。

訪米中の小野寺防衛相は20日(日本時間21日)、ワシントンで記者団に「(日本を射程に収める)中・短距離弾道ミサイルの放棄にも、核の放棄にも(今回の発表は)触れていない」と不満を表明した。「(北朝鮮に)最大限の圧力を加え、核・ミサイルの放棄を目指す」とも語り、圧力強化路線を堅持する意向を示した。

北朝鮮は国際社会との対話の裏で、核・ミサイル開発を続けてきた。このため日本政府内では、北朝鮮による核の完全廃棄に懐疑的な見方が多い。麻生副総理兼財務相は20日(同)、訪問先のワシントンで記者会見し、「(北朝鮮は)これまで数々約束したが、(核・ミサイル開発は)そのまま続いた。口だけの話では何とも言えない」と指摘した。外務省幹部は「今回の発表を肯定的に受け止めることはできない」と突き放した。

北朝鮮決定は「不十分」＝最大限の圧力継続—小野寺防衛相

【ワシントン時事】小野寺五典防衛相は20日、北朝鮮が核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)の試験発射の中止などを決めたことについて、「中・短距離の弾道ミサイルの放棄は触れていないし、核の放棄にも触れていない。これでは不十分だ」と述べた。米ワシントンで記者団に語った。

小野寺氏は「現段階で圧力を緩めるタイミングではない。引き続き最大限の圧力を加え、核・ミサイルの放棄を目指す姿勢に変わりはない」と強調した。(時事通信 2018/04/21-10:14)

小野寺防衛相「北朝鮮への圧力、緩める時期でない」

朝日新聞デジタル 2018年4月21日 08時05分

北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が核実験場を閉鎖する考えなどを示したことについて、訪米中の小野寺五典防衛相は20日午後(日本時間21日午前)、「現段階で国際社会をはじめ、日米で協調している圧力を緩めるタイミングではない」と述べた。米ワシントンで記者団に語った。

小野寺氏は、北朝鮮に対し、「(日本が射程に入る)中距離・短距離の弾道ミサイルの放棄は触れていない。少なくとも核の放棄にも触れていない。これでは不十分だ」と述べ、北朝鮮の意図などを分析する考えを示した。そのうえで「引き続き最大限の圧力を加え、私どもが求める最終的な大量破壊兵器、核・ミサイルの放棄をめざす姿勢には変わらない」と強調した。

全ミサイル廃棄へ圧力＝対北朝鮮、日米防衛相が一致



握手する小野寺五典防衛相(右)とマティス米国防長官＝20日、米国防総省(防衛省提供)

【ワシントン時事】訪米中の小野寺五典防衛相は20日午後(日本時間21日未明)、国防総省でマティス米国防長官と会談した。北朝鮮の核・ミサイル開発について、全ての大量破壊兵器と中・短距離を含むあらゆる弾道ミサイルの廃棄に向け、圧力と制裁を維持していく方針で一致した。小野寺氏が会談後、記者団に明らかにした。

日本政府は、大陸間弾道ミサイル(ICBM)だけでなく、日本が射程に入る中・短距離ミサイルの廃棄が不可欠との立場。小野寺氏は、中・短距離ミサイルについて「(6月初旬までに予定される)米朝首脳会談の中で廃棄を求めていくことは確認できた」と強調した。

日本人拉致問題に関し、小野寺氏は、マティス長官から「重要な問題と考えている」との言及があったと説明し、記者団に「米朝会談で取り上げられる課題だと認識している」と語った。(時事通信 2018/04/21-09:45)

日本射程ミサイル含め廃棄で一致 対北朝鮮、日米防衛相共同通信 2018/4/21 10:26



マティス米国防長官(右から2人目)と会談する小野寺防衛相(左端)＝20日、米国防総省(ロイター＝共同)

【ワシントン共同】小野寺五典防衛相は20日昼(日本時間21日未明)、マティス国防長官とワシントン郊外の国防総省で会談し、6月上旬までに見込まれる米朝会談の際の対応を巡り協議した。日本を射程に収める中・短距離を含む全ての弾道ミサイルの廃棄を北朝鮮に要求することで一致。北朝鮮に対する警戒を緩めないとして非核化や弾道ミサイル廃棄を実現するまで「最大限の圧力」を維持する方針も確認した。

大陸間弾道ミサイル(ICBM)だけでなく、日本の脅威となる中・短距離弾道ミサイルを米朝会談の議題としてほしいとの意向に米が応じた形。

北朝鮮への圧力・制裁維持を確認 日米防衛相会談

朝日新聞デジタルワシントン＝藤原慎一、土佐茂生 2018年4月21日 07時42分

【寄稿】なぜ今？ 金正恩氏が核・ミサイル実験を中止表明

BBCNEWSJAPAN4/21(土) 16:22 配信



北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長は20日、歴史的な南北首脳会談を目前に、そして前代未聞の米朝首脳会談を視野に入れ、核・ミサイル実験の中止と核実験場の廃棄を宣言した。北朝鮮は何を得ようとしているのか、外交専門誌「ディプロマット」編集者で全米科学者連盟（FAS）上級研究員のアンキット・パンダ氏が解説する（以下、敬称略）。

北朝鮮の宣言によって、核実験や長距離ミサイル実験の中止を強調した記事見出しがたくさん飛び交うだろう。しかし、あの国が過去にどう行動してきたかを振り返り、核・ミサイル開発計画の全体像の中に今回の宣言を位置づけるなら、あまり期待し過ぎないほうが良いのかもしれない。まず、核実験について。21日に発表された声明は、金正恩が自主的に実験を凍結し、豊溪里（プンゲリ）核実験場（2006年以降6回の核実験場はすべてここで行われた）を閉鎖することにした理由を、はっきり明記している。自分たちは核実験の設計技術をマスターしたと、感じているからだ。

検証するのは難しいが、これは明らかに大げさな主張ではないし、あり得ないことでもない。

インドとパキスタンは1998年までに、それぞれ核実験を6回実施した。それ以降は、実験していない。そして両国とも今では核保有国のひとつに数えられているのだ。北朝鮮の場合、それに加えて、核兵器設計に関する公開情報に8年間アクセスして知識を吸収してきたわけだ。6回の核実験で、インドやパキスタンと同じくらい、自分たちの技術に自信を抱いているのだろう。

「都市を破壊できる核出力」さらに微細に検討するならば、北朝鮮が2016年9月と2017年9月に実施した5回目と6回目の実験は、重要な基準点となったと言える。2016年9月の実験では、北朝鮮の国営メディアによると、通常型で小型の核装置を使用した。様々な短距離ミサイル、中距離ミサイル、大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載可能な核弾頭ということだ。

この核弾頭の予測核出力（爆発力）は、米国が第2次世界大戦の終盤で長崎に投下した原爆の2～3倍かもしれない。

米国を訪問中の小野寺五典防衛相は20日午後（日本時間21日未明）、ワシントン近郊の米国防総省で、マティス米国防長官と会談した。北朝鮮の核・ミサイル開発の放棄に向け、圧力と制裁の強化を維持していく方針を確認。小野寺氏は米朝首脳会談で、日本を射程内に入れる短・中距離弾の廃棄を北朝鮮に求めるよう要請した。

会談でマティス氏は、6月初旬までの実現をめざす米朝首脳会談を念頭に、「平和に向けた新しい道を注意深く探っているが、同時に油断は許されない。引き続き、北朝鮮への最大限の圧力をかけ続けていく」と表明。北朝鮮が洋上で違法に物資を積み替える「瀬取り」の警戒監視を行っている日本に謝意を示し、「日米同盟は不可欠なものだ」と述べた。

小野寺氏は「（北朝鮮の）短距離・中距離のミサイルの放棄も重要だ」と強調。米英仏のシリア攻撃に触れて、「同じように大量破壊兵器を持つ北朝鮮に対しても、強いメッセージだった。北朝鮮が今の政策を変えることが重要だ」と述べた。

日米防衛相の直接会談は昨年10月以来3回目。小野寺氏はこの後、ボルトン大統領補佐官とも会談し、北朝鮮問題について意見を交わした。（ワシントン＝藤原慎一、土佐茂生）

政府、圧力維持働き掛け＝対北朝鮮、不信感根強く

日本政府は21日、北朝鮮が核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）の試験発射の中止などを決めたことについて、今後の推移を慎重に見極めていく考えだ。過去に何度も国際社会を欺いてきた北朝鮮に対し、日本側の不信感は根強い。引き続き最大限の圧力維持を国際社会に働き掛ける。

安倍晋三首相は同日、東京都内で記者団に「前向きな動きと歓迎したい。ただ、大切なことはこの動きが核、大量破壊兵器、ミサイルの完全、検証可能、不可逆的な廃棄につながっていくかどうかだ。それをしっかりと注視していきたい」と述べ、北朝鮮に具体的な行動を要求。「基本方針は変わらない。日米、日米韓で対応したい」とも強調した。

北朝鮮の「本気度」について、日本政府はいまだ懐疑的だ。訪米中の小野寺五典防衛相は記者団に、「（決定が）中・短距離の弾道ミサイルや核の放棄に触れていない。これでは不十分だ」と断じた。核実験場の廃棄についても、政府関係者は「岩盤崩落が起きたりして既に使えない場所だ」と指摘し、実効性に疑問を呈した。

もともと、北朝鮮の決定に、現時点でトップ会談への期待感が強まる米韓両国と、「必ずどこかで裏切られる」と身構える日本側との温度差は否めない。国際社会の関心が核・ミサイル問題に傾斜すれば、拉致問題が置き去りにされる懸念もある。（時事通信 2018/04/21-19:34）

それは、北朝鮮の目的のためには十分な威力だ。より深刻なのは、昨年9月の核実験だ。北朝鮮はこのとき、自分たちは莫大な核出力を発生させられると、実際に示したのだ。

北朝鮮は当時、水爆実験に成功したと発表した。民間の専門家や各国の情報当局はいまだに、北朝鮮が本当に水爆製造技術を習得したのかどうか、合意できずにいる。しかし、昨年9月3日に観測された震動データは、北朝鮮が「都市を破壊」できるだけの威力の核装置を手に入れたと、世界が結論するに十分な情報だった。

結論から言えば、金正恩が3月末に北京を訪れた時と同じだ。あの訪中は、自分の力を誇示するためだった（国外に出て大丈夫なくらい、自分の国内権力基盤は磐石だという自信の合図だった）。今回の核実験凍結宣言もまた、金委員長の自信のほどをあらためて示している。

ミサイル実験中止によるマイナスは限定的

ミサイルについては、ICBMの実験をやめると金委員長は表明した。

それはある意味では意外な展開だ。

北朝鮮は、米国全土に核弾頭を打ち込めるICBMについては、3回しか実験していない。そしてどの実験も、実際のミサイル攻撃に必要なものに近い軌道では、ミサイルを飛ばしていない。そのため、確かに米国本土を核ミサイル攻撃できると北朝鮮が自信を持つには、まだ発射実験が必要だろう。

しかし、北朝鮮には別の考えがあるのかもしれない。たとえば、米国に脅威を与えるために必要な技術の大部分は習得したとはいえ、ミサイル発射装置の数が少ないので、ミサイル攻撃力は依然として限定的だ。今の北朝鮮にはおそらく、ICBM発射装置は6台しかない。

金正恩は今年の「新年の辞」で「国家核戦力の完成という歴史的偉業を成し遂げた」と宣言したものの、今後もICBM発射機の数を増やしたり、核攻撃司令・制御システムの部分部分を改良したりしようとするのではないかと思えるだけの理由は、十分にある。

だとするならば戦術的には、ICBM発射実験を自主的に凍結しても、マイナスな影響は限定的だ。

凍結解除は簡単実験凍結の影響は、究極的には限定的だ。核実験中止は、たとえば豊溪里実験場で実験トンネルを破壊するなど、何か具体的な措置によって信ぴょう性を増す。21日発表の声明では、実験場を「解体」としか言っていない。

しかし、北朝鮮がミサイルを保有し続ける限り、自主的な実験凍結はたちまち解除できる。北朝鮮は1999年にもミサイル実験モラトリアムに応じたが、1994年の米朝枠組み合意が2002年に破綻（はたん）した後、2006年には実験を再開した。

実験凍結のほかに、金委員長は朝鮮労働党中央委員会の総

会で、「並進（ビュンジン）路線」と呼ぶ自分の国家戦略の成功を強調した。「並進」とはこの場合、強力な国家核戦力の開発と、経済繁栄を同時に進展させようという概念だ。今回の声明で金正恩は、核実験中止に伴い、「強力な社会主義経済の進展と国民の生活水準の改善に全精力を集中する」と明確に表明した。

この発言は本気で受け止めるべきだ。この目的実現のため、北朝鮮は予定される韓国や米国との首脳会談で、様々な制裁措置の解除を求めてくるだろう。

首脳会談が何よりの手柄南北首脳会談と米朝首脳会談を前にして、北朝鮮は今回の譲歩を表明した。

核実験とICBM発射実験の中止を、なぜ今の時点で早くも手放すのか、なぜ交渉の切り札としてとっておかないのか、確かに疑問に思えるかもしれない。

しかし答えは単純だ。米大統領との首脳会談実現は、もはやそれ自体で手柄として十分なのだ。金委員長にとっては、祖父も父親も実現できなかった成果だ。

金委員長がトランプ大統領と並んで座る。それが実現できるならば、核実験場を廃棄してICBM発射を一方的に中止することによる損失は、北朝鮮としては十分に受け入れられることなのだ。

KCNAが伝えた21日の声明には、「非核化」の要素は一切なかった。韓国政府はこれまで、北朝鮮にその意思があると熱心に主張していたのだが。

それよりむしろ、北朝鮮の声明は核保有国としての弁舌にも聞こえる。自国の存続をついに保証してくれる武器を諦めるつもりなど、これぼっちもない国の物言いだ。

トランプ大統領は金委員長の表明を「すごい進展だ！」と称えた。しかし、金委員長の究極的な目的が何か、大統領はできるだけ早く認識した方がいい。

（英語記事 Why has Kim Jong-un halted North Korean tests now? ）

「北朝鮮の戦術」「日本は核廃絶主導を」 広島・長崎の声
朝日新聞デジタル 2018年4月21日 19時23分



北朝鮮が最

後に核実験を行ってから「230日」の表示がある地球平和監視時計にも、朝から大勢の観光客が訪れた＝21日午前9時58分、広島市中区、上田幸一撮影



北朝鮮の新たな宣言に、広島、長崎の被爆地の関係者からは様々な声が上がった。

「百八十度以上の外交政策の転回を見せた。びっくりした」。長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会議長の川野浩一さん(78)はそう語った。北朝鮮の今回の発表を「アメリカに先手を打つという北朝鮮の戦術の一つ」とみる。ミサイル発射の中止や核実験場の廃棄が確実に実行されるまで、きちんと監視することが必要と指摘する。

長崎市の田上富久市長は「非核化に向けて、一步前進と評価できる一方、核の放棄についてはふれておらず、今後も核攻撃能力を保持していくことが懸念される」との談話を発表した。今後予定される南北首脳会談や米朝首脳会談などを通して「北朝鮮が後戻りできないような検証の仕組みづくりや、核物質生産停止などの具体的な次のステップについて交渉がなされ、核の放棄に向けて進展することを期待する」とした。

「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」の森滝春子共同代表(79)は「核戦争の危機が回避されたわけではないが、北朝鮮からの今回の意思表示はそれ自体、歓迎すべきでないか」と話した。

昨年成立した核兵器禁止条約を挙げ、「日本をはじめ条約に参加しない国は、北朝鮮の核情勢を不参加の理由にしてきた。(条約に後ろ向きな国々は)国際社会とともに核廃絶に向かって行く機会にするべきだ」と指摘した。

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長(73)は、将来的に北朝鮮が核兵器を廃棄し、北東アジアの非核化につながることを望む。「今回の動きが核軍縮につながる。

きょうからNPT準備会合 北朝鮮の核問題も焦点に NHK4月23日 4時55分



世界の核軍縮について話し合うNPT=核拡散防止条約の再検討に向けた準備会合が、23日からスイスのジュネー

ブで始まります。去年、核兵器禁止条約が採択されてから初めての会合で、条約の賛否をめぐる論戦が予想されるほか、アメリカの新たな核戦略や北朝鮮の核開発をめぐるどのような議論が交わされるのか注目されます。

NPTは5年に1度、運用を再検討する会議が開かれ、今回は2020年に予定されており、それに向けた準備委員会の会合が23日から来月4日までジュネーブの国連ヨーロッパ本部で開かれます。

世界の核軍縮をめぐるのは、去年、核兵器の非保有国が中心となり、核兵器の開発や保有、使用などを禁止する核兵器禁止条約が採択されましたが、核兵器の保有国や核の傘のもとにある日本などは、安全保障のために核の抑止力が必要だとして条約に反対しており、会合では条約の賛否をめぐる論戦が予想されます。

また、アメリカのトランプ政権が核戦略の強化を打ち出す一方、核・ミサイル開発を進めてきた北朝鮮が核実験の停止などを表明し、会期中に南北首脳会談も開かれる中、どのような議論が交わされるのか注目されます。

会合の2日目には河野外務大臣も演説する予定で、世界の核軍縮が停滞する中、唯一の戦争被爆国である日本が積極的な役割を果たせるのか問われています。

国連 中満事務次長「対立持ち込まず接点を」

国連で軍縮問題の責任者を務める中満事務次長は、23日から始まるNPTの準備会合を前に、ニューヨークの国連本部でNHKの単独インタビューに応じました。

この中で、去年、核兵器禁止条約が採択されたあと、核兵器の保有国と非保有国が対立を深めているとしたうえで、「対立をNPTの場に持ち込まず、どこに共通項が見いだせるかに焦点を当てたい」と述べ、双方の接点を見いだせるよう努力する考えを示しました。

そして、唯一の戦争被爆国でありながらアメリカの核抑止力に依存し条約に反対した日本について「対話を再開するため努力できる国はいくつかあるが、中でも日本は特別重要な役割を果たせると思う」と述べ、日本が積極的に仲介にあたるべきだという考えを示しました。

また、NPTの会合に被爆者も参加することについて「被爆者は核軍縮がいかに大切かを人間対人間のレベルでわかりやすく説明し、核軍縮の分野に影響をもたらした。それをNPTの場でも発信してもらいたい」と期待を示しました。

一方、NPTから脱退している北朝鮮が核実験の停止などを表明したことについて「非常に前向きに受け止めている。何か動きがあれば要請に対応できるよう準備しなければと考えている」と述べ、北朝鮮の動向を注視し対応を検討していることを明らかにしました。

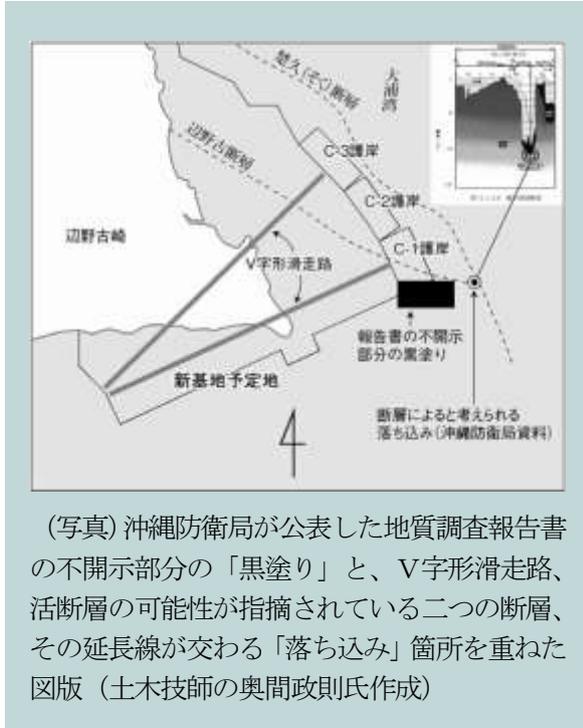
しんぶん赤旗 2018年4月22日(日)

辺野古地質報告書 防衛局「黒塗り」なぜ 活断層・軟弱

地盤 隠しか 研究者ら「工事中止」求める

国の天然記念物のジュゴンがすみ、遺伝的に特異なアオサンゴ群落など世界の生物多様性のホットスポットの一つとされる沖縄県名護市の辺野古崎・大浦湾で日米両政府が強行する新基地建設計画。3月に沖縄防衛局が公表した地質調査報告書には「黒塗り」部分がありました。その訳に迫ります。

(山本眞直)
「黒塗り」で不開示となっているのは、大浦湾にせり出すC1護岸の東端付近です。



(写真) 沖縄防衛局が公表した地質調査報告書の不開示部分の「黒塗り」と、V字形滑走路、活断層の可能性が指摘されている二つの断層、その延長線が交わる「落ち込み」箇所を重ねた図版(土木技師の奥間政則氏作成)

護岸計画は県知事との協議が必要で、三つに再分割されているC護岸は、基礎構造に問題があり設計変更を迫られています。

報告書は「C1～C3護岸計画付近には、当初想定されていないような特徴的な地形・地質が確認された」としています。

安定せず不適格

なかでもC1護岸計画付近は「大きくへこむ谷地形が形成されており、非常に緩い・軟らかな堆積物である砂質土、粘性土が堆積している」と指摘されています。さらに地盤の強度を示すN値(数値が高いほど強い)が「N値ゼロを示すものも多い」とし、「当該地においては、構造物の安定、地盤の圧密沈下、地盤の液状化の詳細検討を行うことが必須」と事実上の設計変更を唆しています。大規模工事は「N値50以上」の地盤が常識だからです。

C護岸計画は、海底に「捨て石」を投下して土台を作り、そこに巨大なケーソン護岸群(1基当たり約7400トン)を沈めます。

しかしC護岸の計画海域は軟弱地盤に加え沖に向けて急激に傾斜しており、土木技師の奥間政則氏は「捨て石の土台が不安定で、不向き」と指摘します。

C護岸に沿うように陸と海には「活断層の可能性」が指摘されている二つの断層が走り、その延長線の交わる箇所の「落ち込み」は「黒塗り」ポイントと接近しています。

沖縄防衛局は「黒塗り」について、「公にすることで、国が行う事業の適正な遂行に支障をおよぼす恐れがある」と説明。「事業とは何か」との本紙の問いに「調査が未完のポイントで現在、再調査について検討中」としました。調査内容公表を

米軍資料をもとに大浦湾の複雑な地形と地質を指摘してきた目崎茂和元琉球大学教授(理学博士)は、「活断層の可能性が指摘されている断層によるとみられる海底の『落ち込み』部分の音波探査の生データや、C1護岸を含むすべての埋め立て護岸計画にそった地盤の地質データと具体的な地質断面図を公表すべきだ」といいます。

「活断層の可能性」を本紙(2017年9月24日付)でいち早く指摘した加藤祐三琉球大学名誉教授(岩石学)は「C1護岸の海底地盤が厚さ40メートルもの“豆腐”のようなずぶずぶの地質と報告されているが、V字形滑走路予定地下の地質も同様な可能性がある。『黒塗り』は地質データを隠したまま強行突破を図りたい意思の表れ。工事は中止すべきだ」と批判します。

沖縄県は活断層や軟弱地盤などの調査データの公表と工事の中止を求める「声明」を日米両政府と関係機関に送付しています。

沖縄県の翁長知事 21日にすい臓腫瘍の手術

NHK4月22日 15時11分



沖縄県の翁長知事は、すい臓に腫瘍が見つかったことを受けて21日に県内の病院で手術を受けたことが、関係者への取材でわかりました。

沖縄県の翁長知事は、今月上旬に病院で検査を受けたところ、すい臓に腫瘍が見つかり、月内に手術を行うと発表していました。

沖縄県は翁長知事の動静を公表していませんが、関係者によりますと、21日に県内の病院で手術を受けたということです。

また、翁長知事の家族は22日午前、NHKの取材に対し、知事が入院していることを明らかにしました。

翁長知事は手術後、早期に公務に復帰して知事としての責任を全うする考えを示していて、沖縄県は23日、手術後の体調や復帰の見通しなどを説明することになっています。

翁長知事はことし12月に1期目の任期満了を迎え、秋には県知事選挙が予定されています。翁長知事はこれまで立候補するかどうか明らかにしておらず、その動向が注目されています。

沖縄市長に自公系再選＝翁長氏の支援候補破る

任期満了に伴う沖縄県沖縄市長選は22日投開票され、無所属で現職の桑江朝千夫氏(62)＝自民、公明、維新推薦＝が、翁長雄志知事の支援を受けた無所属新人で元市議の諸見里宏美氏(56)＝希望、民進、共産、自由、社民推薦＝を破り再選を果たした。投票率は過去最低の47.27%だった。

選挙戦は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設をめぐる対立が続く政府・与党と翁長氏の「代理戦争」の構図となった。与党は、森友・加計学園問題などで逆風にさらされる中、党幹部を相次いで投入し、てこ入れを強化。名護、石垣両市長選に続く勝利で、秋の知事選への弾みとしたい考えだ。

一方、臍臓(すいぞう)に腫瘍が見つかり療養中の翁長氏は表立った応援をしなかったが、自身の支持勢力が推薦する諸見里氏の敗北は痛手。翁長氏は知事選への対応を明言していないが、再選戦略にも影響を与えそうだ。(時事通信 2018/04/22-22:54)

選挙 沖縄市長選 桑江氏が再選

毎日新聞 2018年4月23日 東京朝刊
沖縄市長

桑江朝千夫氏(62)が再選。元市議の諸見里宏美氏(56)を破る。投票率は47.27%。

当 32761 桑江朝千夫 <2>無現＝[自][公][維]
17609 諸見里宏美 無新＝[希][民][共][由]
[社]

(票数は確定得票)

与野党、候補者選定急ピッチ＝政権審判の色彩も一新潟知事選

新潟県の米山隆一知事の辞職願提出を受けた出直し知事選に向け、与野党が候補者の擁立を急いでいる。県政奪還を目指す与党は元副知事の中央省庁官僚を推す方向で調整中。野党側は「脱原発」を旗印にした共闘継続を模索する。双方とも相次ぐ安倍政権の不祥事を踏まえ、知事選が政権の審判の場となるとみて、総力戦で臨む構えだ。

知事選は「5月24日告示・6月10日投開票」の日程が有力視されている。2016年10月の前回選挙は、東京電力柏崎刈羽原発再稼働に反対を唱え、共産、自由、社民3党の推薦を得た米山氏が自民、公明両党推薦の候補らを破った。

自公両党が本命とするのは国土交通省のキャリア官僚で

海上保安庁次長の花角英世氏(59)。同氏は新潟県出身で、泉田裕彦前知事(現自民党衆院議員)の下で副知事を務めた。幅広い支持を見込めるとして既に自民党関係者が接触。今月中に態度表明するとみられている。

「加計」「森友」問題や財務事務次官のセクハラ疑惑に政権が揺れる中、自民党は「安倍晋三首相に対する信任投票と位置付けられる」(閣僚経験者)と予測。知事選に勝利して、政権浮揚のきっかけにしたい考えだ。

一方、新潟は野党共闘の実績がある県として知られる。17年10月の衆院選では6選挙区中4選挙区で勝利。米山県政与党を構成した共産党などは今回の知事選で立憲民主、民進両党を交えた統一候補擁立を目指している。

共産党の志位和夫委員長は「原発問題中心に市民と野党の共闘の流れを大事にしたい」と強調。立憲も「市民を巻き込み野党全体で戦う構図ができればいい」(福山哲郎幹事長)との立場だ。

ただ、民進党は「元副知事の花角氏出馬なら相乗りすべきだ」との声が地元組織にあるほか、原発再稼働容認派を党内に抱える。現段階で野党陣営に有力な独自候補の名前は浮かんでおらず、調整は難航も予想される。(時事通信 2018/04/22-15:41)

新潟知事選、自民は花角氏軸に調整＝副知事経験の国交官僚

自民党は20日、米山隆一新潟県知事の辞職願提出を受け、出直し知事選の候補として花角英世海上保安庁次長(59)を軸に調整に入った。花角氏は国土交通省のキャリア官僚で、官房審議官などを歴任。2013～15年には新潟県副知事を務めた。同党は来週にも決定したい考えだ。

知事選では東京電力柏崎刈羽原発の再稼働問題が争点になるとみられる。同党新潟県連会長の塚田一郎参院議員は20日、二階俊博幹事長と党本部で会い、「県政の安定を図れる政党色のない候補者を選びたい」と伝えた。二階氏は「そのような形で進めてほしい」と応じた。

前回、米山氏を推薦した共産、自由、社民各党は統一候補を模索。立憲民主党の枝野幸男代表は20日夜のBSフジ番組で、「原発ゼロに向けた積極的な姿勢を示す方を他の政党と一緒に応援できれば望ましい」と述べた。知事選の日程は5月24日告示、6月10日投開票が有力視されている。(時事通信 2018/04/20-22:34)

新潟知事選、野党統一候補に前向き 立憲・枝野代表

朝日新聞デジタル 2018年4月21日 20時52分

立憲民主党の枝野幸男代表は21日、新潟県の米山隆一知事の辞職にともなう知事選で、原発再稼働を最大の争点と位置づけるとともに、野党共闘による統一候補の擁立に前向きな姿勢を示した。札幌市内で開いた集会で語った。

立憲は「原発ゼロ」掲げる。知事選への対応を問われ

た枝野氏は「原発問題を最大の争点にしなければならない選挙。考え方の共通する皆さんと候補者を1人にしぼって取りに行きたい」との考えを表明した。

2016年の前回知事選では、共産、社民、自由の推薦を受けた米山氏が東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に慎重姿勢を示して支持を広げ、与党の推薦候補を破って当選した。原発再稼働の是非を争点とすることに、枝野氏は「地域における最大の課題が、国政の課題と密接に結びつく特殊なケース」と述べた。

自民、来週にも新潟知事候補決定 二階氏ら脱政党重視 共同通信 2018/4/20 18:40

自民党新潟県連の塚田一郎会長（参院議員）は20日、同県の米山隆一知事の辞表提出に伴う知事選を巡り、来週中の候補者決定を目指す意向を記者団に示した。これに先立ち、同党の二階俊博幹事長と党本部で協議し、行政手腕があり脱政党で「県民党」を名乗れる人物の擁立を確認。複数の名前が出たという。海上保安庁の花角英世次長（59）らとみられる。

塚田氏は「決定は来週か」との記者団の問いに「努力する。できるだけ早く」と党本部で語った。「一つの争点に限らない」とし、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働問題の単一争点化を警戒した。

「偉大なリーダー50人」に中満氏＝米経済誌、37位に選出



バチカンで開かれた核廃絶に関する国際会議で演説する国連の中満泉軍縮担当上級代表（事務次長）＝2017年11月

【ニューヨーク時事】米経済誌フォーチュンは19日、「世界の偉大なリーダー50人」を発表し、37位に中満泉国連軍縮担当上級代表（事務次長）を選出した。米シンクタンク「スティムソン・センター」のフィンレイ代表は選評で「頭脳明せきな現実主義者」と紹介した。

同代表は「シリアでの化学兵器使用疑惑で彼女の外交手腕が試されてきたが、彼女の静かな活動が地域紛争の拡大防止に寄与してきた」と評価した。中満氏はツイッターに「私ではなく、国連の軍縮の仕事の重要性が認められた」とコメントした。

日本人で選ばれたのは中満氏のみ。1位には銃乱射事件を機に銃規制を訴えてきた米フロリダ州の高校生らが選ば

れた。このほか、セクハラ被害を公表する「#MeToo」運動が3位、韓国の文在寅大統領が4位だった。（時事通信 2018/04/21-10:56）

マイナンバーカードを保険証に＝20年度、取得者拡大も狙いー厚労省

厚生労働省は2020年度から、マイナンバーカードを健康保険証の代わりとして使えるようにする。医療機関や薬局の窓口でカード裏面のICチップに内蔵されている電子証明書を専用機器で読み取って本人の保険証の情報を確認する。

カードの普及率は現在、全人口の1割ほどだが、使用頻度の高い保険証機能を追加することによって取得者を増やす狙いもある。

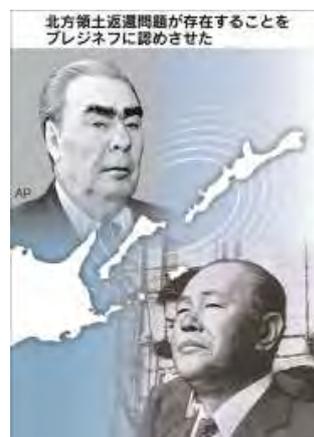
カードの電子証明書で確認できるのは、個人情報保護の観点から、氏名、生年月日、性別、住所などに限られる。そこで厚労省は、マイナンバー制度と診療報酬の審査業務を担う「社会保険診療報酬支払基金」などをつないだシステムを構築。企業や自治体といった保険運営者に加入者のマイナンバーや保険証番号などを登録してもらい、患者からカードを提示された医療機関がオンラインで加入保険などを照会できるようにする。（時事通信 2018/04/20-16:47）

ブレジネフから引き出した「ダー」（田中角栄のふろしき） 小長秘書官の証言(19)

日経新聞 2018/4/23 6:30

万年筆はモンブラン、カミソリはゾーリンゲン製……。西ドイツのデュッセルドルフのローハウゼン空港に降り立つとすっかりスイッチは切り替わっていた。日本の首相、田中角栄。鼻歌までシューベルトのドイツ歌曲「菩提樹」に変えたから丁寧だ。1973年10月3日午後のことである。

西ドイツの首相、ブランドとの首脳会談は翌日の午前10時30分から首相官邸で予定通り始まった。仏、英国に次いで主要な議題はここでも資源。石油の大半を輸入依存する点では西ドイツも日本と同様の危機感を持っていた。エネルギー調達ルートの多角化という点では完全に見解が一致、「日独資源問題合同委員会」を設置することが決まった。



「並」の首相ならここまでだったかもしれない。フランス、英国で大きな成果を上げたのだ。十分だった。西ドイツでは穏やかに幕を引けばよかった。

しかし、角栄はここでも踏み込んだ。ソビエト連邦のチュメニ油田の共同開発を西ドイツに提案したのだ。その提案の仕方が振るっている。「東京—デュッセルドルフ間がジェット機で14時間くらいの距離。訪欧の際、チュメニ油田の上を飛んだが、チュメニ—ナホトカ間よりもチュメニ—デュッセルドルフ間のほうが短い」

何もいがかげんに言ったのではない。角栄のもとには密（ひそ）かに「西ドイツがチュメニ油田の石油を欲しがっている」との情報が入っていた。だから、あえて水を向けたのだった。

そのうえで、こう言った。「場合によってはチュメニ—西ドイツを結ぶパイプラインを敷設し、チュメニ石油の欧州への供給と見返りに欧州向け中東石油を日本に供給する方式もある」。つまり角栄お得意の「石油スワップ」だった。

この構想は角栄自身、記者会見でも明らかにしていることだが、とにかく発想は大きかった。世界地図をパッとふろしきのように頭のなかで開き、世界の石油を共同開発、それを互いに融通し合う。並の首相ではなかなか描けないスケールの絵だった。

もちろんスワップ構想は今も実現はしていない。同行していた海外石油開発の社長、今里広記など資源派財界人なども「あくまでもチュメニ油田は日米協力が第一義」と角栄とは距離を置き、この件でけん引役を果たすことはなかった。

仮に財界がもっと協力的であったなら事態は変わったかもしれない。ただ、角栄は「彼らも金儲（もう）けでやっていること。それなりに理由もあり、それで仕方がないこと」と、とがめ立てすることはなかった。一方で「地球上の資源は人類の生活向上のために使われるべきもの」という信念は決して曲げることはなかった。

何はともあれ角栄の欧州訪問は終わった。間髪入れずモスクワへ。その瞬間、中東で戦火が上がる。1973年10月6日。角栄がドイツを飛び立つ前日のことだった。イスラエルとエジプト、シリアがスエズ運河地帯とゴラン高原で激しい戦闘状態に入った。第4次中東戦争が始まったのだ。

秘書官、小長啓一に言わせれば角栄は「勘の政治家」。緻密な情報収集と政情分析、これに他の政治家にはない独特の直感が加わる。この凄味（すごみ）が角栄を首相の座にまで押し上げた。

資源外交もそうだった。資源未開発国である日本にとってエネルギーは生命線。「中東依存をトップ主導で是正する」との決意から4カ国歴訪の強行スケジュールを組んだ。

角栄の狙いは正しかった。国際紛争の前に日本のエネルギー調達ルートがいかに脆弱か、これを是正しようとする角栄の宰相としての問題意識がいかに的確だったか、中東

危機とそれに伴う石油危機が浮き彫りにした。

さて、中東の戦火を尻目に角栄は10月7日、モスクワに降り立つ。待っていたのは資源外交の締めくくりとなるソ連の共産党書記長、ブレジネフとの会談だ。現職の首相の訪ソは17年ぶり。戦後2度目のことだ。日本中がこの会談を注目した。

トップ会談は8日。場所はクレムリン宮殿のエカテリーナの間を設定された。外交辞令のやり取りが終わるとブレジネフは早速、攻めてきた。ブレジネフはソ連のどこにどんな資源があるのか、それぞれどれくらい有望であるのか、とうとうと角栄に説明した。

資源開発で日本の資金を引き出したい。しかし、北方領土の話には入りたくない——。ソ連の戦略だった。それは角栄も十分読んでいた。そして慌てなかった。ただ、うなずきブレジネフの話が終わるのを待った。

30分ほど話は続き、ようやく言葉が途切れた。その隙間に角栄はこう差し込んだ。「無資源国の日本の首相としてソ連のどこに何があるのかは承知している。きょうのご説明で改めてそれを確認させて頂いた」

そのうえでこう切り返した。「我々は豊富なソ連の資源を日本に持っていくための経済協力に積極的に対応していきたい。ただ、そのためには首脳同士で解決しなければならぬことが1つ残っている」。ブレジネフは一瞬たじろいだ。その瞬間を角栄は逃さなかった。「資源よりも北方領土の返還が首脳会談の先に議論すべきテーマだ」

角栄は気迫で押した。ソ連側は領土問題は「解決済み」の一点張り。その厚い壁を角栄は必死で押した。一時は出すことすら危ぶまれた共同声明に「第2次大戦の時から残った未解決の諸問題」が存在することを認めさせた。この未解決の諸問題に「北方領土問題は含まれるのか」と詰め寄る角栄。そして最後の最後、ブレジネフは折れ、こう答えた。

「ダー（そうだ）」

＝敬称略

（前野雅弥）

小長 啓一氏（こなが・けいいち）1953年（昭28年）3月岡山大法文卒、通産省入省、70年企業局立地指導課長、71年7月に田中角栄通産相の秘書官、72年から田中首相秘書官、82年産業政策局長、84年通産省事務次官、86年通産省を退官。91年にアラビア石油社長。岡山県出身。